



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 平野 信行
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長 (氏名) 米田 和敬 (TEL) 03-3240-3110
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 : 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,714,419	1.3	1,539,486	△10.1	951,402	△8.0
27年3月期	5,638,402	8.9	1,713,001	1.1	1,033,759	5.0
(注) 包括利益	28年3月期 620,662百万円 (△82.0%)		27年3月期 3,455,231百万円 (102.2%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	68.51	68.17	6.2	0.5	26.9
27年3月期	73.22	72.94	7.4	0.6	30.4
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 230,415百万円		27年3月期 159,637百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	298,302,898	17,386,769	5.2	1,121.07
27年3月期	286,149,768	17,287,533	5.4	1,092.75
(参考) 自己資本	28年3月期 15,457,970百万円		27年3月期 15,317,940百万円	

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,754,428	2,240,209	△105,602	18,763,856
27年3月期	△2,095,748	6,501,689	△1,156,621	9,990,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	253,695	24.6	1.8
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	249,329	26.3	1.6
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		29.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績目標 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」は8,500億円を目標としております。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、親会社株主に帰属する当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、「3.経営方針(4)目標とする経営指標」をご参照ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,168,853,820株	27年3月期	14,168,853,820株
② 期末自己株式数	28年3月期	380,255,157株	27年3月期	151,014,803株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,886,503,497株	27年3月期	14,119,202,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	588,340	0.4	564,684	0.1	543,069	△1.6	545,738	△1.4
27年3月期	585,805	126.5	564,394	135.4	551,691	143.5	553,400	128.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.29	39.24
27年3月期	39.19	39.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,043,230	8,482,329	70.4	614.47
27年3月期	10,646,262	8,357,950	78.4	595.56

(参考) 自己資本 28年3月期 8,474,069百万円 27年3月期 8,349,679百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) 目標とする経営指標	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する事項)	
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	
(表示方法の変更)	
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(金融商品関係)	
(有価証券関係)	
(金銭の信託関係)	
(その他有価証券評価差額金)	
(セグメント情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
6. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
継続企業の前提に関する注記	54
7. その他	54
(1) 役員の変動	54

(補足説明資料)

平成 27 年度 決算説明資料

※ 当社は、以下のとおり、決算説明ネットコンファレンスおよび機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。これら説明会の模様はインターネットで視聴できるほか、配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成 28 年 5 月 16 日(月).....決算説明ネットコンファレンス
- ・ 平成 28 年 5 月 23 日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当年度の金融・経済環境は、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国経済の先行き懸念等を背景に株価が世界的に下落する場面がみられたほか、原油等の資源価格は低迷が続くなど、不透明感の強い展開となりました。米国は、エネルギー産業の不振など一部で弱い動きもみられましたが、雇用環境の着実な改善を受け国内需要を中心に自律的な回復を続けました。欧州は、ギリシャの財政問題や南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、ユーロ安や原油安等を追い風に持ち直しの動きが続きしました。アジアでは、中国が投資抑制の影響で減速を続け、その他のアジア地域でも輸出の不振が景気を下押しする要因となりましたが、インフレ率の低下もあって個人消費はいずれの地域でも概ね底堅さを維持しました。こうした中、我が国の経済は、緩やかな回復基調は維持したものの、もたつきが目立つ展開となりました。個人消費は、雇用者所得の増加が下支えとなりましたが、暖冬による購買意欲の低下もあり、総じてみると横這い圏内の動きを続けました。輸出は、欧米向けは概ね堅調でしたが、中国を始めとした新興国や資源国向けは低調な推移となりました。一方、設備投資については、設備ストックの過剰感が概ね解消する中、堅調な企業収益を背景に緩やかな増勢を維持しました。

金融情勢に目を転じますと、米国では、雇用情勢の改善等を受けて12月に約9年半ぶりに利上げが行われましたが、ユーロ圏では、12月及び3月に中銀預金金利の引き下げ等を含む追加金融緩和が実施されました。こうした中、我が国では、1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が新たに導入され、長期金利は当年度の終わりにかけてマイナス圏にまで低下しました。また、世界的なリスク回避の動き等を映じ、年明け以降、株価は下落基調となり、為替相場は円高方向で推移しました。

このような経営環境のもと、当年度の連結業務粗利益は前年度比858億円減少の4兆1,432億円となりました。これは、米州でのグループ協働案件や海外子会社等の海外関連収益が伸長した一方、年明け以降の円高の進行や、国内預貸金収益、外貨ALM収益等の減少を主因とするものです。また、営業費は、海外における規制対応費用の増加等がありましたが、全社的な経費抑制や為替影響の結果、前年度比11億円の増加となりました。この結果、連結業務純益は前年度比870億円減少の1兆5,579億円となりました。

与信関係費用総額は、個別貸倒引当金の増加を主因に、前年度比935億円増加しました。また、株式等償却の増加により、株式等関係損益は前年度比48億円減少しました。

これらの結果、経常利益は前年度比1,735億円減益の1兆5,394億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比823億円減益の9,514億円となりました。

(単位:億円)	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
連結業務粗利益 信託勘定償却前	41,432	42,290	△ 858
営業費(△)	25,852	25,841	11
連結業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	15,579	16,449	△ 870
与信関係費用	△ 3,157	△ 2,278	△ 879
株式等関係損益	883	931	△ 48
その他の臨時損益	2,090	2,028	62
うち持分法による投資損益	2,304	1,596	707
経常利益	15,394	17,130	△ 1,735
特別損益	△ 407	△ 982	575
法人税等合計	△ 4,602	△ 4,677	75
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 871	△ 1,132	260
親会社株主に帰属する当期純利益	9,514	10,337	△ 823
与信関係費用総額 *1	△ 2,551	△ 1,616	△ 935

*1 償却債権取立益を含む

(次期の見通し)

平成 29 年 3 月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」は 8,500 億円を目標としております。(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、親会社株主に帰属する当期純利益の目標値を記載しております。当該目標値については、「3. 経営方針 (4) 目標とする経営指標」をご参照ください。)

(2) 財政状態に関する分析

当年度末の連結財政状態は、総資産が前年度末比 12 兆 1,531 億円増加し 298 兆 3,028 億円、純資産の部合計が前年度末比 992 億円増加し 17 兆 3,867 億円となりました。純資産の部の増加は、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比 3 兆 5,443 億円減少し 69 兆 9,938 億円、貸出金は前年度末比 4 兆 3,879 億円増加し 113 兆 7,563 億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比 7 兆 6,076 億円増加し 160 兆 9,650 億円となりました。

当年度末の連結自己資本比率(バーゼルⅢ:国際統一基準)は、普通株式等 Tier1 比率 11.63%、Tier1 比率 13.24%、総自己資本比率 16.01%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的、持続的な増加をめざすことを基本方針としております。

普通株式の27年度期末配当は、1株につき9円とさせていただきます。この場合、中間配当金9円と合計で当期の年間配当は1株につき18円となり、前年度実績である18円と同額となります。

普通株式の28年度年間配当予想は、27年度同様、1株につき18円といたします。

2. 企業集団の状況

MUFGグループは、当社、連結子会社224社及び持分法適用関連会社65社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、主要エンティティ(連結ベース)を報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。

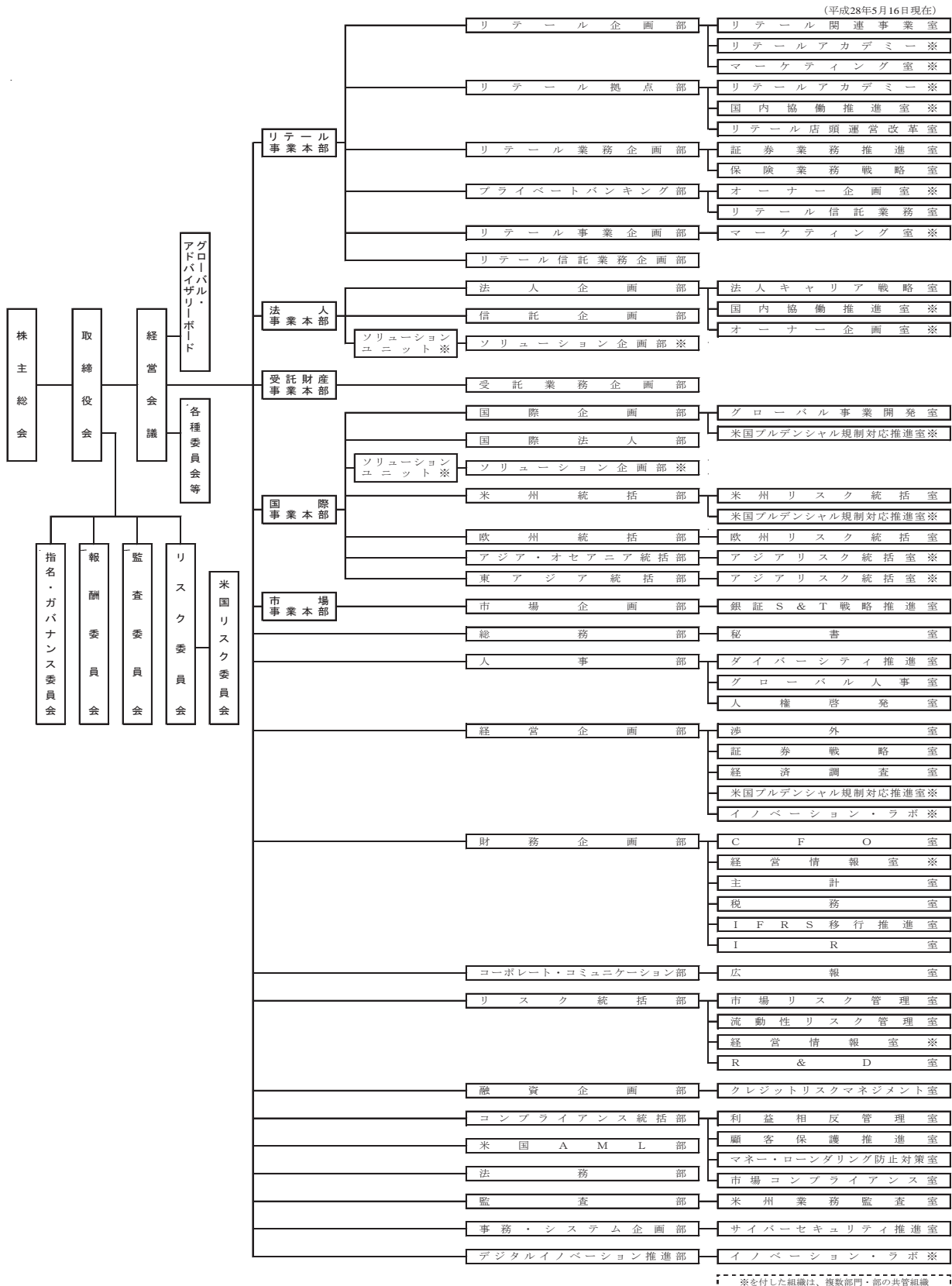
(平成28年3月31日現在)

○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社

三菱UFJフィナンシャル・グループ	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	
	(株)三菱東京UFJ銀行 *1	○(株)三菱東京UFJ銀行
		○エム・ユー・フロンティア債権回収(株)
		○三菱UFJファクター(株)
		○三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
		○三菱UFJキャピタル(株)
		◇(株)ジャックス
		◇(株)じぶん銀行
		◇(株)ジャルカード
		◇東銀リース(株)
◇(株)中京銀行		
三菱UFJ信託銀行(株)	○三菱UFJ信託銀行(株)	
	○日本マスタートラスト信託銀行(株)	
	○エム・ユー投資顧問(株)	
	○三菱UFJ国際投信(株)	
	○三菱UFJ不動産販売(株)	
	○Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	
	○Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	
	○Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. *3	
	○Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	
	○Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	
ホールディング証券(株)	○三菱UFJ証券ホールディングス(株)	
	○三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	
	○三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)	
	○カブドットコム証券(株)	
	◇モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	
	◇丸の内キャピタル(株)	
	○Mitsubishi UFJ Securities International plc *4	
	○Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. *5	
	○Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	
	○Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	
○Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limited *6		
*7 子会社	○三菱UFJニコス(株)	
	○アコム(株)	
その他	◇三菱UFJリース(株)	
	◇三菱総研DCS(株)	
	◇Morgan Stanley	

- *1. 平成 28 年 4 月 1 日付で、Security Bank Corporation が、株式会社三菱東京UFJ銀行による株式取得により、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。
- *2. 平成 28 年 7 月 1 日付で、BTMU Capital Corporation は MUFG Americas Holdings Corporation 傘下へ資本異動する予定です。
- *3. 平成 28 年 5 月 1 日付で、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.は、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.に商号を変更いたしました。
- *4. 平成 28 年 7 月 1 日付で、Mitsubishi UFJ Securities International plc は MUFG Securities EMEA plc に商号を変更する予定です。
- *5. 平成 28 年 7 月 1 日付で、Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. は MUFG Securities Americas Inc. に商号を変更し、同日付で MUFG Americas Holdings Corporation 傘下へ資本異動する予定です。
- *6. 平成 28 年 7 月 1 日付で、Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limited は MUFG Securities Asia (Singapore) Limited に商号を変更する予定です。
- *7. コンシューマーファイナンス子会社

なお、当社グループでは、お客さまの様々な金融ニーズに対応するため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制を構築しており、グループ各社の連携のもと一元的に戦略を定め事業を推進する事業本部制度を導入しております。



- (注) 1. 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会であります。
 2. 平成28年7月1日付で、国際事業本部に米州リスク統括部を設置し、米州統括部米州リスク統括室を廃止する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

MUFGグループでは、グループとしてどのような使命を持ち、どのような姿を目指すのかを明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となって応えていくための共通の指針として、以下の経営ビジョンを制定しております。MUFGグループ役員は、「信頼・信用」、「プロフェッショナルリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」の3つの価値観を共有し、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指してまいります。

【経営ビジョン】

私たちの使命

いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。
それが、私たちの使命です。

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ

1. お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

1. 「信頼・信用」
2. 「プロフェッショナルリズムとチームワーク」
3. 「成長と挑戦」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化による消費者行動の変化やICT(情報通信技術)の進歩など、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。MUFGグループが、さらなる飛躍を実現するには、これらの変化をしっかりと捉え、変化を先取りした事業モデルの進化・変革を図っていくことが必要となります。このような認識のもと、MUFGグループでは、今後10年という時間軸で環境変化を見据えたうえで、最初の3年間に取り組む戦略として、中期経営計画(計画期間:平成27年度~29年度)を策定いたしました。

中期経営計画では、「持続的なグループの成長に向けた進化・変革」を基本方針に掲げ、変化するお客さまのニーズを起点にビジネスを組み立てる「お客さま起点」、グループ会社間の一体性をより高め、グループベースでビジネスを最適化する「グループ起点」、より一層踏み込んだ合理化・効率化を競争力の向上につなげる「生産性の向上」の3つの考え方を軸にグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略を策定しております。

MUFGグループでは、環境の変化に機動的に対応しつつ、中期経営計画で掲げたグループ事業戦略と経営管理・基盤等戦略をさらに深化させ、各種施策を加速させることで企業価値の向上を図り、お客さま・株主・役員をはじめとするステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成 27 年度は、米国の金融緩和の出口戦略が市場の変調を招くとともに、中国経済の減速が新興国経済に大きな影響を与え、世界経済の先行き不透明感が高まりました。年明けには日本銀行がマイナス金利政策を導入するなど、金融市場も大きく変動しました。こうした中、MUFGグループでは、新たにスタートさせた中期経営計画の初年度として、将来の構造変化を見据えた事業モデルの進化・変革に一丸となって取り組みました。

(グループ事業戦略の推進)

グループ事業戦略では、引き続き国内にしっかりと軸足を置きつつ、グローバルな成長を取り込むとともに、事業モデルの進化・変革に挑戦してまいります。

個人のお客さまに対しては、グループ一体となって、資産の運用・管理・承継をサポートし貯蓄から投資への流れを促すとともに、決済・コンシューマーファイナンス事業の強化を通じ、個人消費の活性化にも貢献してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズへの円滑な対応に加え、事業承継の増加に対応したM&A業務の態勢拡充や運用ソリューション提供力の強化といった新たな事業領域に取り組むとともに、ビジネスマッチングなどの企業の成長に資する活動も加速してまいります。

大企業のお客さまに対しては、グループのセクター知見の集約やモルガン・スタンレーとの戦略的提携の一層の強化を図り、高度化・多様化・グローバル化するニーズにグループ・国内外一体で応える、MUFGならではのグローバルCIB*1モデルを確立してまいります。

セールス&トレーディング業務*2では、グループ一体的な業務運営を推進し、法人や機関投資家といった幅広いお客さまの多様なニーズに対する商品・サービス提供力の向上にグローバルベースで取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

資産運用・管理業務では、ヘッジファンド向けファンド管理業務、米国・アジアなどでの資産運用業務において、戦略的出資による統合効果を発揮し、グローバルプレイヤーとしての地位の確立をめざしてまいります。

トランザクション・バンキング*3業務では、国内における圧倒的な地位の確立に加え、クロスボーダーの商流の取り込みを一層強化し、商流に付随するファイナンスを拡大するとともに、商品競争力の向上と地域間連携の高度化による預金の増強を図ってまいります。

海外では、アユタヤ銀行とMUFGユニオンバンクを軸に、セキュリティバンクとの新たな資本・業務提携も活かして、これまでの大企業取引を中心としたMUFGグループの海外事業を多様化し、現地の個人や中小企業のお客さまを含めた、MUFGならではの総合的な商業銀行基盤の強化・確立に取り組んでまいります。

*1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的に捉え、お客さまの企業価値向上をサポートするために、オリジネーションからディストリビューションまで一貫した金融サービスを提供するビジネスモデル

*2 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称

*3 預金業務・内国為替業務・外国為替業務、及びそれに付随する業務(キャッシュマネジメント、トレードファイナンス)の総称

(経営管理・経営基盤等の強化)

経営管理・経営基盤等戦略では、事業モデルの進化・変革を支える財務基盤や経営管理態勢のさらなる強化に向け、以下の取り組みを進めてまいります。

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスでは、監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定しました。取締役会による実効性のある経営監督態勢の構築などを通じてコーポレート・ガバナンス態勢のさらなる強化を図るほか、グループ・グローバルでのガバナンス態勢の高度化を進めてまいります。また、新たな規制やビジネスの進化に対応し、統括型・予防型を軸とした統合的リスク管理態勢のさらなる進化・高度化にも取り組んでまいります。

システム・事務・施設の分野では、グループベースの共同化を進め、さらなる効率化・高度化を図ってまいります。

グループ財務・資本運営では、充実した資本基盤の維持を前提としつつ、リスク・リターン向上のための枠組みの定着や国際的な金融規制の動向を踏まえた資金調達手法の多様化などの取り組みを進めてまいります。

社外のステークホルダーやグループ内の役職員とのコミュニケーションでは、企業カルチャーとグループ一体感の醸成に向けたグループ内コミュニケーションと、CS(顧客満足)・CSR(企業の社会的責任)やブランド価値の向上をめざす対外コミュニケーションをグループ・グローバルベースで一体的かつ戦略的に推進し、コミュニケーション効果の最大化を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成29年3月期の「親会社株主に帰属する当期純利益」は8,500億円を目標としております。

(ご参考)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】

(単位:億円)	平成 28 年度	中間期	平成 27 年度	中間期
			(実績)	(実績)
与信関係費用総額(△は費用)	△2,100	△1,100	△2,551	△310
経常利益	13,200	6,100	15,394	9,699
親会社株主に帰属する当期純利益	8,500	3,600	9,514	5,993

(主要子銀行単体)

三菱東京 UFJ 銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前	6,700	3,200	8,881	4,804
与信関係費用総額(△は費用)	△400	△200	△1,034	212
経常利益	6,000	2,900	8,637	5,383
当期純利益	4,300	2,100	5,860	3,796

三菱 UFJ 信託銀行				
業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	1,700	800	1,930	956
与信関係費用総額(△は費用)	△100	△50	△2	13
経常利益	1,650	750	2,065	995
当期純利益	1,200	550	1,599	703

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用に向け、グループ内のインフラ・体制等の整備および適用予定時期についての検討を行っております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,488,318	49,158,293
コールローン及び買入手形	604,625	660,015
買現先勘定	7,342,335	7,466,633
債券貸借取引支払保証金	4,633,544	6,041,983
買入金銭債権	4,570,712	4,733,393
特定取引資産	20,810,617	20,460,863
金銭の信託	700,218	679,678
有価証券	73,538,191	69,993,869
貸出金	109,368,340	113,756,325
外国為替	2,187,311	1,792,888
その他資産	10,119,936	12,255,764
有形固定資産	1,352,727	1,362,044
建物	333,430	349,761
土地	744,416	730,130
リース資産	11,181	10,856
建設仮勘定	35,774	38,494
その他の有形固定資産	227,924	232,801
無形固定資産	1,297,277	1,254,727
ソフトウェア	552,345	570,884
のれん	309,119	278,628
リース資産	730	648
その他の無形固定資産	435,082	404,566
退職給付に係る資産	504,761	377,955
繰延税金資産	114,919	125,739
支払承諾見返	9,511,714	9,240,310
貸倒引当金	△995,784	△1,057,585
資産の部合計	286,149,768	298,302,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	153,357,410	160,965,056
譲渡性預金	16,073,850	11,591,578
コールマネー及び売渡手形	3,600,104	1,360,238
売現先勘定	21,899,506	23,515,240
債券貸借取引受入担保金	8,205,350	4,710,407
コマーシャル・ペーパー	2,179,634	2,292,282
特定取引負債	15,521,917	17,251,302
借入金	13,866,196	12,482,277
外国為替	1,496,476	2,054,937
短期社債	789,512	752,492
社債	8,141,713	9,190,542
信託勘定借	3,183,295	13,296,033
その他負債	9,530,371	10,834,564
賞与引当金	90,360	90,219
役員賞与引当金	454	396
退職給付に係る負債	62,121	62,791
役員退職慰労引当金	1,086	1,113
ポイント引当金	15,375	15,971
偶発損失引当金	204,790	210,087
特別法上の引当金	3,771	4,232
繰延税金負債	988,550	866,815
再評価に係る繰延税金負債	138,669	127,237
支払承諾	9,511,714	9,240,310
負債の部合計	268,862,234	280,916,129
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,428,403	1,425,637
利益剰余金	7,860,410	8,587,578
自己株式	△101,661	△298,922
株主資本合計	11,328,666	11,855,806
その他有価証券評価差額金	2,835,091	2,486,627
繰延ヘッジ損益	83,194	337,297
土地再評価差額金	172,350	176,364
為替換算調整勘定	951,547	791,401
退職給付に係る調整累計額	△52,909	△189,526
その他の包括利益累計額合計	3,989,274	3,602,163
新株予約権	8,271	8,260
非支配株主持分	1,961,322	1,920,538
純資産の部合計	17,287,533	17,386,769
負債及び純資産の部合計	286,149,768	298,302,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	5,638,402	5,714,419
資金運用収益	2,806,238	2,769,248
貸出金利息	1,835,445	1,812,133
有価証券利息配当金	627,946	628,882
コールローン利息及び買入手形利息	11,813	9,887
買現先利息	53,712	41,818
債券貸借取引受入利息	9,237	6,520
預け金利息	63,470	79,087
その他の受入利息	204,612	190,919
信託報酬	111,916	117,046
役務取引等収益	1,508,698	1,536,719
特定取引収益	352,950	306,354
その他業務収益	407,668	469,265
その他経常収益	450,930	515,784
償却債権取立益	64,735	60,645
その他の経常収益	386,194	455,138
経常費用	3,925,400	4,174,932
資金調達費用	624,743	655,735
預金利息	296,887	292,909
譲渡性預金利息	44,009	48,093
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,226	8,204
売現先利息	39,075	48,263
債券貸借取引支払利息	8,424	7,449
コマース・ペーパー利息	3,445	6,347
借入金利息	47,826	46,856
短期社債利息	661	749
社債利息	132,499	142,728
その他の支払利息	44,686	54,133
役務取引等費用	200,094	216,165
その他業務費用	133,275	183,583
営業経費	2,619,867	2,602,450
その他経常費用	347,420	516,997
貸倒引当金繰入額	62,012	132,691
その他の経常費用	285,407	384,305
経常利益	1,713,001	1,539,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	14,655	21,316
固定資産処分益	5,011	21,316
持分変動利益	9,643	—
特別損失	112,899	62,033
固定資産処分損	9,938	12,144
減損損失	11,487	13,415
金融商品取引責任準備金繰入額	918	460
持分変動損失	33,291	36,013
和解金	37,097	—
子会社株式売却損	20,167	—
税金等調整前当期純利益	1,614,757	1,498,769
法人税、住民税及び事業税	421,941	424,814
法人税等調整額	45,845	35,389
法人税等合計	467,786	460,204
当期純利益	1,146,970	1,038,565
非支配株主に帰属する当期純利益	113,211	87,162
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,759	951,402

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,146,970	1,038,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595,505	△346,220
繰延ヘッジ損益	77,367	252,671
土地再評価差額金	14,149	7,055
為替換算調整勘定	442,466	△214,273
退職給付に係る調整額	27,880	△141,896
持分法適用会社に対する持分相当額	150,891	24,759
その他の包括利益合計	2,308,260	△417,903
包括利益	3,455,231	620,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,313,220	556,163
非支配株主に係る包括利益	142,011	64,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295
会計方針の変更による 累積的影響額		△346,454	57,909		△288,545		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,140,488	1,827,929	7,091,035	△1,699	11,057,754	1,218,397	8,295
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,024	1,023			2,048		
剰余金の配当			△263,959		△263,959		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,033,759		1,033,759		
自己株式の取得				△490,045	△490,045		
自己株式の処分		68		82	150		
自己株式の消却		△390,000		390,000	—		
土地再評価差額金の取崩			△424		△424		
連結子会社持分の増減		△10,617			△10,617		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,616,693	74,898
当期変動額合計	1,024	△399,526	769,374	△99,962	270,911	1,616,693	74,898
当期末残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	157,776	407,229	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895
会計方針の変更による 累積的影響額		△219	△152	△371		△14,360	△303,277
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,776	407,010	△82,090	1,709,388	8,732	2,033,741	14,809,617
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							2,048
剰余金の配当							△263,959
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,033,759
自己株式の取得							△490,045
自己株式の処分							150
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△424
連結子会社持分の増減							△10,617
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,574	544,537	29,180	2,279,885	△461	△72,419	2,207,004
当期変動額合計	14,574	544,537	29,180	2,279,885	△461	△72,419	2,477,916
当期末残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194
当期変動額							
剰余金の配当			△251,392		△251,392		
親会社株主に帰属する 当期純利益			951,402		951,402		
自己株式の取得				△200,077	△200,077		
自己株式の処分		△1,182		2,815	1,633		
土地再評価差額金の取崩			3,042		3,042		
持分法の適用範囲の変動			24,394		24,394		
連結子会社持分の増減		△1,584			△1,584		
在外関連会社による 子会社持分の追加取得			△278		△278		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△348,464	254,103
当期変動額合計		△2,766	727,168	△197,261	527,140	△348,464	254,103
当期末残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533
当期変動額							
剰余金の配当							△251,392
親会社株主に帰属する 当期純利益							951,402
自己株式の取得							△200,077
自己株式の処分							1,633
土地再評価差額金の取崩							3,042
持分法の適用範囲の変動							24,394
連結子会社持分の増減							△1,584
在外関連会社による 子会社持分の追加取得							△278
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,013	△160,146	△136,616	△387,110	△10	△40,783	△427,904
当期変動額合計	4,013	△160,146	△136,616	△387,110	△10	△40,783	99,236
当期末残高	176,364	791,401	△189,526	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,614,757	1,498,769
減価償却費	300,163	298,527
減損損失	11,487	13,415
のれん償却額	17,787	16,931
持分法による投資損益(△は益)	△159,637	△230,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,037	71,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,321	955
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△58
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△62,696	△88,908
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,601	△2,255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115	27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	969	1,313
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△43,807	5,572
資金運用収益	△2,806,238	△2,769,248
資金調達費用	624,743	655,735
有価証券関係損益(△)	△208,271	△221,235
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	639	△10,689
為替差損益(△は益)	△1,213,235	1,439,205
固定資産処分損益(△は益)	4,926	△9,171
特定取引資産の純増(△)減	△1,337,542	49,544
特定取引負債の純増減(△)	1,181,142	1,980,093
約定済未決済特定取引調整額	889,029	△821,034
貸出金の純増(△)減	△5,909,031	△4,990,628
預金の純増減(△)	6,793,900	7,888,704
譲渡性預金の純増減(△)	488,549	△4,482,406
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,247,294	△1,362,550
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△13,003,581	80,699
コールローン等の純増(△)減	261,206	△633,599
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△370,559	△1,438,094
コールマネー等の純増減(△)	△350,881	△435,883
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	667,730	119,203
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,657,417	△3,446,893
外国為替(資産)の純増(△)減	△137,770	380,193
外国為替(負債)の純増減(△)	375,867	544,080
短期社債(負債)の純増減(△)	353,597	△37,019
普通社債発行及び償還による増減(△)	906,637	649,951
信託勘定借の純増減(△)	1,238,144	10,112,737
資金運用による収入	2,917,319	2,897,378
資金調達による支出	△636,368	△654,026
その他	△26,303	175,151
小計	△1,658,147	7,245,155
法人税等の支払額	△463,446	△537,036
法人税等の還付額	25,845	46,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,095,748	6,754,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△138,305,190	△86,422,400
有価証券の売却による収入	110,348,143	60,274,528
有価証券の償還による収入	34,682,841	28,452,434
金銭の信託の増加による支出	△479,026	△641,740
金銭の信託の減少による収入	576,140	672,854
有形固定資産の取得による支出	△176,368	△116,931
無形固定資産の取得による支出	△223,581	△231,615
有形固定資産の売却による収入	12,393	35,494
無形固定資産の売却による収入	19	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,015	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	218,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	67,952	—
その他	△619	△1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,501,689	2,240,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	55,000	38,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△74,800	△92,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	190,000	793,218
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△284,324	△294,460
非支配株主からの払込みによる収入	2,949	1,081
優先株式等の償還等による支出	△137,400	—
配当金の支払額	△263,978	△251,497
非支配株主への配当金の支払額	△106,964	△94,825
非支配株主への払戻による支出	△17,602	—
自己株式の取得による支出	△490,044	△200,053
自己株式の売却による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29,463	△4,572
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,621	△105,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,797	△115,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,502,117	8,773,820
現金及び現金同等物の期首残高	6,487,918	9,990,035
現金及び現金同等物の期末残高	9,990,035	18,763,856

連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 224 社

主要な会社名

株式会社三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社	三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社	

(連結の範囲の変更)

三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合他12社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

三菱UFJベンチャーファンド二号投資事業有限責任組合他14社は、清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ハイジア
OiDE CapiSEA 株式会社

(子会社としなかった理由)

土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的でないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 65 社

主要な会社名

三菱UFJリース株式会社
Morgan Stanley

(持分法適用の範囲の変更)

GOLDEN ASIA FUND II, L.P. 他2社は、新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5)他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社テクトム

株式会社オステオファーマ

株式会社ヒロサキ

株式会社イーディーピー

株式会社アイル

株式会社 Fun Place

秋田屋株式会社

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

8月 末日	1 社
10月 末日	1 社
12月 末日	140 社
1月 24 日	17 社
3月 末日	65 社

(2)8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社並びに国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は397,076百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーIC カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還

実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同

一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によ

ております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(表示方法の変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 2,559,559 百万円及び出資金 29,730 百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 12,388,598 百万円、再貸付けに供している有価証券は 222,362 百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 3,091,874 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 54,913 百万円、延滞債権額は 1,110,576 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 51,620 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 438,767 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,655,877 百万円であります。なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,088,768 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	6,194 百万円
特定取引資産	125,562 百万円
有価証券	2,843,706 百万円
貸出金	7,587,495 百万円

担保資産に対応する債務

預金	755,683 百万円
特定取引負債	25,015 百万円
借入金	9,323,452 百万円
社債	19,301 百万円
支払承諾	130,389 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 3,425 百万円、買入金銭債権 792,042 百万円、特定取引資産 273,007 百万円、有価証券 7,231,961 百万円及び貸出金 11,285,082 百万円を差し入れております。また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による

貸出を行っている特定取引資産は1,718,168百万円、有価証券は14,804,600百万円であり、対応する売現先勘定は13,081,752百万円、債券貸借取引受入担保金は3,069,990百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は8,860百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は88,241,307百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社	平成10年3月31日
国内信託銀行連結子会社	平成10年3月31日、平成13年12月31日 及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 1,218,922百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 91,132百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 616,500百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 2,579,457百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 7,111,058百万円です。
16. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は580,398百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、持分法による投資利益 230,415 百万円及び株式等売却益 145,347 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 143,946 百万円及び偶発損失引当金繰入額 101,239 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	151,014	232,946	3,706	380,255	注
合計	151,014	232,946	3,706	380,255	

(注) 普通株式の自己株式の増加 232,946 千株は、定款の規定に基づき取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少 3,706 千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		
				増加	減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	8,260
合計			—	—	—	8,260

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,179	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	125,212	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(議案)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会 (予定)	普通株式	124,116	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 28 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	49,158,293 百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△30,394,436 百万円</u>
現金及び現金同等物	18,763,856 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	49,158,293	49,158,293	—
(2) コールローン及び買入手形	660,015	660,015	—
(3) 買現先勘定	7,466,633	7,466,633	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,041,983	6,041,983	—
(5) 買入金銭債権 (* 1)	4,733,393	4,730,669	△2,723
(6) 特定取引資産	4,569,638	4,569,638	—
(7) 金銭の信託	679,678	679,243	△435
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,334,278	2,399,033	64,754
その他有価証券	64,843,522	64,843,522	—
(9) 貸出金	113,756,325		
貸倒引当金 (* 1)	△921,546		
	112,834,779	114,507,040	1,672,261
(10) 外国為替 (* 1)	1,792,888	1,792,888	—
資産計	255,115,104	256,848,961	1,733,857
(1) 預金	160,965,056	161,003,509	38,452
(2) 譲渡性預金	11,591,578	11,596,148	4,569
(3) コールマネー及び売渡手形	1,360,238	1,360,238	—
(4) 売現先勘定	23,515,240	23,515,240	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,710,407	4,710,407	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,292,282	2,292,282	—
(7) 特定取引負債	1,655,277	1,655,277	—
(8) 借入金	12,482,277	12,527,811	45,533
(9) 外国為替	2,054,937	2,054,937	—
(10) 短期社債	752,492	752,492	—
(11) 社債	9,190,542	9,342,105	151,563
(12) 信託勘定借	13,296,033	13,296,033	—
負債計	243,866,364	244,106,483	240,118
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	345,179	345,179	—
ヘッジ会計が適用されているもの	513,695	513,695	—
デリバティブ取引計	858,875	858,875	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	196,345
② 組合出資金等(※2)(※3)	59,513
③ その他(※2)	966
合 計	256,825

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について15,378百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	4,196

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	債券	1,101,107	1,159,115	58,008
	国債	1,101,107	1,159,115	58,008
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,157,524	1,179,101	21,576
	外国債券	714,485	727,290	12,805
	その他	443,039	451,810	8,771
	小計	2,258,631	2,338,216	79,584
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,627,607	1,612,541	△15,066
	外国債券	518,685	512,627	△6,058
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	小計	1,627,607	1,612,541	△15,066
合計		3,886,239	3,950,758	64,518

3. その他有価証券(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,470,335	2,174,567	2,295,767
	債券	25,972,881	25,251,159	721,722
	国債	23,143,622	22,511,489	632,132
	地方債	412,716	401,093	11,623
	社債	2,416,542	2,338,575	77,966
	その他	24,976,085	24,287,079	689,005
	外国株式	92,567	57,122	35,445
	外国債券	23,029,536	22,484,665	544,870
	その他	1,853,981	1,745,292	108,689
	小計	55,419,301	51,712,806	3,706,495
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えないもの	株式	402,877	493,219	△90,342
	債券	4,349,610	4,353,085	△3,475
	国債	4,112,375	4,112,607	△231
	地方債	36,613	36,697	△84
	社債	200,621	203,780	△3,159
	その他	5,346,690	5,474,071	△127,380
	外国株式	56,509	68,134	△11,624
	外国債券	3,620,897	3,654,781	△33,883
	その他	1,669,284	1,751,156	△81,872
	小計	10,099,178	10,320,377	△221,198
合計	65,518,480	62,033,183	3,485,297	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は5,480百万円(費用)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	226,737	109,614	1,846
債券	41,274,799	123,202	29,464
国債	41,035,107	121,845	29,234
地方債	68,124	293	107
社債	171,568	1,063	122
その他	18,141,520	183,499	130,113
外国株式	13,692	1,066	1,164
外国債券	16,918,883	142,276	102,273
その他	1,208,943	40,156	26,674
合計	59,643,057	416,315	161,424

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は10,351百万円(うち、株式10,063百万円、債券その他287百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	70,196	△ 222

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち時価が連 結貸借対照表 計上額を超え るもの (百万円)	うち時価が連 結貸借対照表 計上額を超え ないもの (百万円)
満期保有目的 の金銭の信託	46,266	46,761	494	494	—

(注)「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	563,215	561,853	1,361	1,361	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成28年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,473,305
その他有価証券	3,499,436
その他の金銭の信託	1,361
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△27,492
繰延税金負債	△1,011,562
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,461,743
非支配株主持分相当額	9,785
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	15,098
その他有価証券評価差額金	2,486,627

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額5,480百万円(費用)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,659百万円(益)を含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	㈱三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行㈱	三菱UFJ 証券ホール ディングス㈱	コンシュー マーファイナ ンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益	4,033,796	728,186	487,969	509,022	677,339	6,436,315	△ 721,895	5,714,419
うち資金運用収益	2,323,774	237,123	38,315	196,460	644,809	3,440,483	△ 671,234	2,769,248
うち持分法投資利益	25,000	11,020	19,578	195	—	55,794	174,621	230,415
外部顧客に対する 経常収益	3,906,856	714,368	411,727	487,845	193,621	5,714,419	—	5,714,419
セグメント間の 内部経常収益等	126,939	13,818	76,242	21,176	483,718	721,895	△ 721,895	—
セグメント利益又は セグメント損失(△)	685,835	160,919	41,926	△ 26,307	608,171	1,470,546	△ 519,143	951,402
セグメント資産	222,797,387	45,685,976	31,021,997	4,249,166	13,344,284	317,098,811	△ 18,795,913	298,302,898
その他の項目								
減価償却費	212,656	32,288	20,794	25,256	2,452	293,449	5,077	298,527
のれんの償却額	15,943	1,049	2,077	984	—	20,055	△ 3,124	16,931
資金調達費用	535,643	83,767	30,912	20,010	32,153	702,486	△ 46,751	655,735
特別利益	36,950	81	—	8	—	37,040	△ 15,723	21,316
特別損失	21,247	2,677	3,596	1,919	91	29,532	32,501	62,033
うち固定資産の 減損損失	11,011	1,605	710	6	81	13,415	—	13,415
税金費用	350,207	66,095	33,329	19,981	△ 2,590	467,024	△ 6,820	460,204
のれんの未償却残高	258,760	20,520	37,320	6,459	—	323,061	△ 44,432	278,628
持分法適用会社 への投資額	282,910	139,749	251,025	5,016	823,721	1,502,423	1,086,866	2,589,290
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	223,441	51,035	48,147	28,606	5,938	357,169	—	357,169

- (注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。
2. 「その他」には、当社等が含まれております。
3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金574,251百万円が含まれております。
4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。
5. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去等△721,513百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん償却額・税金費用・非支配株主に帰属する当期純利益202,369百万円が含まれております。
6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。
7. 特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。
8. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,121円 6銭
1株当たり当期純利益金額	68円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円 17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	951,402
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	951,402
普通株式の期中平均株式数	千株	13,886,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	△ 3,539
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	百万円	△ 3,539
普通株式増加数	千株	17,474
うち新株予約権	千株	17,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション ・平成27年12月末現在個数 11百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	17,386,769
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,928,799
うち新株予約権	百万円	8,260
うち非支配株主持分	百万円	1,920,538
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	15,457,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	13,788,598

(重要な後発事象)

(セキュリティバンクの株式取得)

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」という。)は、平成28年1月14日、フィリピン共和国(以下、「フィリピン」という。)の地場主要商業銀行であるSecurity Bank Corporation(以下、「セキュリティバンク」という。)と株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、約20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

1 取得株式の概要

- (1) 取得株式総数 : 普通株式150,707,778株
優先株式200,000,000株
- (2) 取得割合 : セキュリティバンク株式(普通株式及び議決権付優先株式を合わせた発行済株式)の約20%
- (3) 取得価額 : 普通株式一株当たり245フィリピンペソ
優先株式一株当たり0.1フィリピンペソ
- (4) 出資総額 : 約369.43億フィリピンペソ
- (5) 役員派遣 : 三菱東京UFJ銀行より派遣する2名がセキュリティバンク取締役として選任済み

2 業務提携の概要

両行が有するノウハウや顧客基盤を活かし、主に以下の分野を中心として協働を推進することにより、両行のお客さまへのサービス拡充を図ります。

[主な協働推進分野]

- (1) 日系企業従業員向けの職域サービス
- (2) 貿易金融
- (3) プロジェクトファイナンス
- (4) 相互の長期資金調達の支援
- (5) 日系企業が関与する大型プロジェクト等の日系企業が関連するビジネス機会の捕捉
- (6) 両行が有する各分野におけるノウハウの提供
- (7) リース・証券・資産運用等の分野における当社傘下のグループ企業との協働等

3 セキュリティバンクの概要

- (1) 商号： Security Bank Corporation
- (2) 事業内容： 商業銀行
- (3) 設立： 1951年
- (4) 所在地： フィリピン共和国、マカティ市
- (5) 代表者： Mr. Alfonso L. Salcedo, Jr. President and CEO
- (6) 資本金： 6,089百万ペソ(平成27年9月30日現在)
- (7) 当社及び三菱東京UFJ銀行との関係：
当社及び三菱東京UFJ銀行とセキュリティバンクの間には開示を必要とする一切の資本関係、人的関係、取引関係はございません。
- (8) 従業員数： 4,014人(平成26年12月31日時点)
- (9) 支店数： 262店舗(平成28年1月13日時点)
- (10) 規模等(平成27年12月期)

(単位：百万フィリピンペソ)

粗利益	18,308
営業利益	8,302
親会社株主に帰属する当期純利益	7,536
総資産額	532,200
純資産額	53,214

- (注)1. 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。
2. 上記の数値は、フィリピン証券規制法(Securities Regulation Code)に基づくセキュリティバンクのForm17-Cの記載によっております。

(日立キャピタルとの資本業務提携)

当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社（以下、「三菱UFJリース」という。）は、株式会社日立製作所（以下、「日立製作所」という。）が保有する日立キャピタル株式会社（以下、「日立キャピタル」という。）の普通株式に関する株式譲渡契約を平成28年5月13日に締結し、当社、当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、「三菱東京UFJ銀行」という。）、三菱UFJリース、日立製作所及び日立キャピタルの5社は以下内容で業務提携等に関して基本合意いたしました。今後、業務提携に関する最終契約の締結、関係当局の認可の取得等を前提として、当社は、日立キャピタルの約23%の株式を取得すると共に、取締役1名を派遣し、持分法適用関連会社とする予定です。

1 資本提携の概要

- (1) 株式取得形態：日立キャピタルの親会社である日立製作所が保有する日立キャピタルの普通株式26,884,484株（約23%）を市場外の相対取引の方法により取得し、当社の持分法適用関連会社とする予定。
なお、当社及び三菱UFJリースは、本提携に際し、日立キャピタルとの間で資本提携契約を締結しております。
- (2) 取得価額：普通株式一株当たり3,400円
- (3) 取得価額総額：約914億円
- (4) 取得時期：関係当局の認可等を前提に、平成28年8月の完了を予定
- (5) 役員派遣：当社から1名の日立キャピタル取締役を派遣する予定

2 業務提携の概要

当社、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリース、日立製作所及び日立キャピタルの5社は、インフラ産業を金融面で支援するために、三菱UFJリース及び日立キャピタルが主体となり主に以下の領域を中心として協働を推進し、オープンな金融プラットフォームを構築するために、今後協議を進めていきます。

[主な協働推進領域]

- (1) 環境・エネルギー分野
- (2) 都市インフラ・公共施設
- (3) 不動産等分野
- (4) 米州、ASEAN、中国等での具体的な提携

3 日立キャピタルの概要

- (1) 商号：日立キャピタル株式会社
- (2) 事業内容：総合リース業
- (3) 設立：1957年
- (4) 所在地：東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
- (5) 代表者：川部誠治
- (6) 資本金：9,983百万円（平成28年3月31日時点）
- (7) 当社との関係：

現時点で当社と日立キャピタルの間には開示を必要とする一切の資本関係、人的関係、取引関係はございません。
- (8) 従業員数：5,397名（連結ベース、平成27年3月31日時点）

(9) 規模等 (平成 28 年 3 月期)

(単位：百万円)

売上総利益	130,014
調整後営業利益	45,230
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,694
資産合計	3,081,201
資本合計	347,559

- (注) 1. 「調整後営業利益」は「売上総利益」と「販売費及び一般管理費」の差額であります。
2. 上記の数値は、IFRS に準拠した日立キャピタルの決算短信の記載によっております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,674	160,467
前払費用	45	117
繰延税金資産	203	307
未収入金	147,935	63,428
その他	2,249	5,947
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	222,109	230,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	22	21
器具及び備品	380	412
有形固定資産合計	402	433
無形固定資産		
商標権	72	136
ソフトウェア	8,302	9,207
リース資産	59	38
その他	1	1
無形固定資産合計	8,436	9,384
投資その他の資産		
関係会社株式	10,186,842	10,186,842
関係会社長期貸付金	190,000	1,586,400
繰延税金資産	38,412	30,523
その他	172	172
貸倒引当金	△114	△793
投資その他の資産合計	10,415,313	11,803,145
固定資産合計	10,424,152	11,812,962
資産合計	10,646,262	12,043,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,824,447	1,703,000
リース債務	21	20
未払金	16,346	9,782
未払費用	2,324	5,985
未払法人税等	67	1,415
預り金	143	142
賞与引当金	422	569
役員賞与引当金	51	105
その他	1	0
流動負債合計	1,843,826	1,721,022
固定負債		
社債	440,500	1,798,024
長期借入金	-	38,000
関係会社長期借入金	3,938	3,826
リース債務	34	14
その他	11	11
固定負債合計	444,484	1,839,877
負債合計	2,288,311	3,560,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金		
資本準備金	2,141,524	2,141,524
その他資本剰余金	1,470,006	1,468,824
資本剰余金合計	3,611,530	3,610,348
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,682,257	2,976,603
利益剰余金合計	2,832,257	3,126,603
自己株式	△100,147	△297,385
株主資本合計	8,485,153	8,581,079
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△135,474	△107,010
評価・換算差額等合計	△135,474	△107,010
新株予約権	8,271	8,260
純資産合計	8,357,950	8,482,329
負債純資産合計	10,646,262	12,043,230

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取配当金	563,746	563,953
関係会社受入手数料	22,059	24,387
営業収益合計	585,805	588,340
営業費用		
販売費及び一般管理費	21,411	23,655
営業費用合計	21,411	23,655
営業利益	564,394	564,684
営業外収益		
受取利息	413	8,043
有価証券利息	35	-
受取配当金	15,524	10,298
その他	1,042	990
営業外収益合計	17,016	19,331
営業外費用		
支払利息	13,117	13,701
社債利息	15,063	18,410
貸倒引当金繰入額	114	681
社債発行費	1,193	7,717
その他	230	436
営業外費用合計	29,719	40,946
経常利益	551,691	543,069
特別損失		
固定資産除却損	53	7
減損損失	-	81
特別損失合計	53	88
税引前当期純利益	551,637	542,980
法人税、住民税及び事業税	△16,534	△2,307
法人税等調整額	14,771	△450
法人税等合計	△1,762	△2,758
当期純利益	553,400	545,738

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,140,488	2,140,501	1,860,006	150,000	2,392,816
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,024	1,023			
剰余金の配当					△263,959
当期純利益					553,400
自己株式の取得					
自己株式の処分			0		
自己株式の消却			△390,000		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,024	1,023	△390,000	—	289,440
当期末残高	2,141,513	2,141,524	1,470,006	150,000	2,682,257

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△105	8,683,707	△69,224	8,732	8,623,215
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)		2,048			2,048
剰余金の配当		△263,959			△263,959
当期純利益		553,400			553,400
自己株式の取得	△490,045	△490,045			△490,045
自己株式の処分	2	2			2
自己株式の消却	390,000	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△66,249	△461	△66,711
当期変動額合計	△100,042	△198,553	△66,249	△461	△265,264
当期末残高	△100,147	8,485,153	△135,474	8,271	8,357,950

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,141,513	2,141,524	1,470,006	150,000	2,682,257
当期変動額					
剰余金の配当					△251,392
当期純利益					545,738
自己株式の取得					
自己株式の処分			△1,182		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,182	—	294,346
当期末残高	2,141,513	2,141,524	1,468,824	150,000	2,976,603

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△100,147	8,485,153	△135,474	8,271	8,357,950
当期変動額					
剰余金の配当		△251,392			△251,392
当期純利益		545,738			545,738
自己株式の取得	△200,053	△200,053			△200,053
自己株式の処分	2,815	1,633			1,633
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			28,463	△10	28,453
当期変動額合計	△197,237	95,926	28,463	△10	124,379
当期末残高	△297,385	8,581,079	△107,010	8,260	8,482,329

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日(平成28年5月16日)公表の「役員の異動について」をご覧ください。

平成27年度
決算説明資料

【目 次】

下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。

また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

1. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	1
2. 利鞘	【銀行 単体】【信託 単体】【2行合算】	7
3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)		8
	【持株 連結】【銀行 連結】【信託 連結】		
4. 有価証券	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	9
5. ROE	【持株 連結】	12
6. 自己資本比率	【持株 連結】【銀行 連結・単体】【信託 連結・単体】	13
7. リスク管理債権	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	14
8. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	18
9. 不良債権のオフバランス化の実績	【銀行 単体】【信託 単体+信託勘定】	23
10. 業種別貸出状況等	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	25
11. 国別貸出状況	【2行合算】	29
12. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	30
13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	31
14. 繰延税金資産の状況	【銀行 単体】【信託 単体】	32
15. 退職給付関連	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	34
(参考)			
1. 証券化商品等のエクスポージャー		37
2. 財務諸表等	【銀行 単体】【信託 単体】	39

1. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:百万円)

	27年度	26年度	増 減
1 連結業務粗利益	4,143,202	4,229,501	△ 86,298
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(4,143,202)	(4,229,030)	(△ 85,827)
3 資金利益	2,113,564	2,181,637	△ 68,072
4 信託報酬	117,046	111,916	5,130
5 うち与信関係費用(信託勘定)	0	471	△ 470
6 役務取引等利益	1,320,554	1,308,604	11,950
7 特定取引利益	306,354	352,950	△ 46,595
8 その他業務利益	285,682	274,393	11,288
9 うち国債等債券関係損益	132,928	115,162	17,766
10 営業費	2,585,279	2,584,104	1,175
11 うちのれん償却額	16,931	17,787	△ 856
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	1,574,853	1,662,713	△ 87,859
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,557,922	1,644,925	△ 87,003
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	175,712	△ 86,849	262,561
15 連結業務純益(注)(13+5+14)	1,733,635	1,558,547	175,087
16 臨時損益(△は費用)	△ 194,148	154,454	△ 348,602
17 与信関係費用	△ 491,503	△ 141,486	△ 350,016
18 貸出金償却	△ 143,946	△ 144,845	899
19 個別貸倒引当金繰入額	△ 305,131	17,700	△ 322,832
20 その他の与信関係費用	△ 42,425	△ 14,342	△ 28,083
21 貸倒引当金戻入益	-	-	-
22 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	1,504	△ 1,504
23 償却債権取立益	60,645	64,735	△ 4,089
24 株式等関係損益	88,306	93,109	△ 4,802
25 株式等売却益	145,347	114,477	30,870
26 株式等売却損	△ 31,656	△ 16,532	△ 15,124
27 株式等償却	△ 25,384	△ 4,836	△ 20,548
28 持分法による投資損益	230,415	159,637	70,778
29 その他の臨時損益	△ 82,012	△ 23,045	△ 58,967
30 経常利益	1,539,486	1,713,001	△ 173,515
31 特別損益	△ 40,717	△ 98,244	57,527
32 うち持分変動損益	△ 36,013	△ 23,648	△ 12,365
33 うち和解金	-	△ 37,097	37,097
34 税金等調整前当期純利益	1,498,769	1,614,757	△ 115,987
35 法人税、住民税及び事業税	424,814	421,941	2,873
36 法人税等調整額	35,389	45,845	△ 10,455
37 法人税等合計	460,204	467,786	△ 7,582
38 当期純利益	1,038,565	1,146,970	△ 108,405
39 非支配株主に帰属する当期純利益	87,162	113,211	△ 26,048
40 親会社株主に帰属する当期純利益	951,402	1,033,759	△ 82,356

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

41 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+21+22+23)	△ 255,145	△ 161,624	△ 93,520
42 連結子会社数	224	226	△ 2
43 持分法適用会社数	65	62	3

【2行合算】

(単位:百万円)

	27年度	26年度	増 減
1 業務粗利益	2,395,985	2,482,560	△ 86,575
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(2,395,985)	(2,482,089)	(△ 86,104)
3 国内業務粗利益	1,403,459	1,373,910	29,549
4 資金利益	785,955	794,076	△ 8,121
5 信託報酬	90,917	86,728	4,188
6 うち 与信関係費用(信託勘定)	0	471	△ 470
7 役務取引等利益	388,072	411,579	△ 23,506
8 特定取引利益	34,720	21,864	12,856
9 その他業務利益	103,793	59,660	44,133
10 うち 国債等債券関係損益	93,105	47,521	45,584
11 国際業務粗利益	992,525	1,108,650	△ 116,124
12 資金利益	540,512	614,482	△ 73,970
13 役務取引等利益	214,689	200,104	14,584
14 特定取引利益	123,133	131,130	△ 7,997
15 その他業務利益	114,191	162,931	△ 48,740
16 うち 国債等債券関係損益	29,423	62,193	△ 32,769
17 営業費	1,314,796	1,360,202	△ 45,406
18 人件費	485,797	525,372	△ 39,575
19 物件費	756,043	757,409	△ 1,365
20 税金	72,955	77,421	△ 4,465
21 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	1,081,189	1,121,886	△ 40,697
22 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	208,285	△ 96,146	304,432
23 業務純益(21+6+22)	1,289,474	1,026,211	263,263
24 臨時損益(△は費用)	△ 219,230	86,500	△ 305,730
25 与信関係費用	△ 332,201	1,410	△ 333,612
26 貸出金償却	△ 43,430	△ 40,366	△ 3,064
27 個別貸倒引当金繰入額	△ 248,863	56,970	△ 305,834
28 その他の与信関係費用	△ 39,907	△ 15,193	△ 24,714
29 貸倒引当金戻入益	-	-	-
30 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	36	4,259	△ 4,223
31 償却債権取立益	20,122	18,854	1,267
32 株式等関係損益	76,933	63,059	13,873
33 株式等売却益	134,500	83,418	51,082
34 株式等売却損	△ 32,994	△ 14,482	△ 18,511
35 株式等償却	△ 24,573	△ 5,875	△ 18,697
36 その他の臨時損益	15,879	△ 1,083	16,963
37 経常利益	1,070,243	1,112,711	△ 42,467
38 特別損益	33,071	△ 51,038	84,109
39 うち 固定資産処分損益	9,387	△ 5,014	14,401
40 うち 減損損失	△ 11,100	△ 8,926	△ 2,173
41 うち 子会社株式売却益	18,319	-	18,319
42 うち 組織再編に伴う外国子会社株式配当金	14,467	-	14,467
43 うち 和解金	-	△ 37,097	37,097
44 税引前当期純利益	1,103,314	1,061,672	41,642
45 法人税、住民税及び事業税	314,662	332,121	△ 17,458
46 法人税等調整額	42,603	17,015	25,588
47 法人税等合計	357,266	349,137	8,129
48 当期純利益	746,048	712,535	33,512

(参考)

49 与信関係費用総額(△は費用)(6+22+25+29+30+31)	△ 103,757	△ 71,151	△ 32,606
-------------------------------------	-----------	----------	----------

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:百万円)

	27年度	26年度	増 減
1 連結業務粗利益	2,932,824	3,009,471	△ 76,646
2 資金利益	1,788,159	1,872,860	△ 84,701
3 信託報酬	13,150	12,562	588
4 役務取引等利益	717,796	732,803	△ 15,007
5 特定取引利益	135,629	149,311	△ 13,682
6 その他業務利益	278,088	241,932	36,155
7 うち 国債等債券関係損益	116,010	119,275	△ 3,264
8 営業費	1,743,302	1,780,970	△ 37,668
9 うち のれん償却額	15,943	16,920	△ 976
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	1,205,466	1,245,420	△ 39,954
11 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,189,522	1,228,500	△ 38,977
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	169,662	△ 83,180	252,843
13 連結業務純益(注)(11+12)	1,359,184	1,145,319	213,865
14 臨時損益(△は費用)	△ 275,483	75,880	△ 351,364
15 与信関係費用	△ 413,323	△ 78,253	△ 335,069
16 貸出金償却	△ 82,670	△ 90,946	8,276
17 個別貸倒引当金繰入額	△ 288,056	26,712	△ 314,768
18 その他の与信関係費用	△ 42,597	△ 14,019	△ 28,577
19 貸倒引当金戻入益	-	-	-
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	1,039	△ 1,039
21 償却債権取立益	39,170	43,900	△ 4,730
22 株式等関係損益	73,973	62,070	11,903
23 株式等売却益	126,056	77,253	48,802
24 株式等売却損	△ 28,831	△ 11,461	△ 17,369
25 株式等償却	△ 23,252	△ 3,722	△ 19,529
26 持分法による投資損益	25,000	24,691	308
27 その他の臨時損益	△ 303	22,431	△ 22,735
28 経常利益	1,083,701	1,221,200	△ 137,498
29 特別損益	15,702	△ 68,299	84,002
30 うち 固定資産処分損益	11,006	△ 1,276	12,283
31 うち 減損損失	△ 11,011	△ 4,249	△ 6,761
32 うち 子会社株式売却損益	15,595	△ 25,151	40,746
33 うち 和解金	-	△ 37,097	37,097
34 税金等調整前当期純利益	1,099,404	1,152,900	△ 53,496
35 法人税、住民税及び事業税	322,969	327,545	△ 4,575
36 法人税等調整額	27,237	19,690	7,547
37 法人税等合計	350,207	347,236	2,971
38 当期純利益	749,196	805,663	△ 56,467
39 非支配株主に帰属する当期純利益	63,360	74,041	△ 10,680
40 親会社株主に帰属する当期純利益	685,835	731,622	△ 45,786

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

41 与信関係費用総額(△は費用)(12+15+19+20+21)	△ 204,490	△ 116,493	△ 87,997
42 連結子会社数	128	130	△ 2
43 持分法適用会社数	58	58	-

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	27年度	26年度	増 減
1 業務粗利益	2,017,254	2,107,430	△ 90,175
2 国内業務粗利益	1,091,206	1,097,286	△ 6,079
3 資金利益	701,264	711,957	△ 10,692
4 役務取引等利益	288,222	315,053	△ 26,831
5 特定取引利益	△ 1,672	△ 5,700	4,027
6 その他業務利益	103,392	75,974	27,417
7 うち 国債等債券関係損益	84,927	58,753	26,173
8 国際業務粗利益	926,048	1,010,144	△ 84,095
9 資金利益	461,266	524,537	△ 63,271
10 役務取引等利益	209,732	198,351	11,380
11 特定取引利益	138,509	133,322	5,187
12 その他業務利益	116,540	153,932	△ 37,391
13 うち 国債等債券関係損益	22,565	58,153	△ 35,588
14 営業費	1,129,145	1,175,990	△ 46,845
15 人件費	415,730	455,664	△ 39,934
16 物件費	648,506	651,529	△ 3,022
17 うちのれん償却額	293	298	△ 4
18 税金	64,907	68,796	△ 3,888
19 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	888,403	931,738	△ 43,334
20 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	888,109	931,439	△ 43,330
21 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	202,639	△ 92,159	294,799
22 業務純益(20+21)	1,090,749	839,280	251,469
23 臨時損益(△は費用)	△ 227,013	63,352	△ 290,365
24 与信関係費用	△ 325,772	△ 136	△ 325,636
25 貸出金償却	△ 43,410	△ 40,251	△ 3,158
26 個別貸倒引当金繰入額	△ 242,455	54,984	△ 297,440
27 その他の与信関係費用	△ 39,907	△ 14,870	△ 25,037
28 貸倒引当金戻入益	-	-	-
29 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	3,736	△ 3,736
30 償却債権取立益	19,661	17,847	1,814
31 株式等関係損益	67,816	49,000	18,816
32 株式等売却益	117,940	64,752	53,188
33 株式等売却損	△ 27,538	△ 10,316	△ 17,222
34 株式等償却	△ 22,585	△ 5,436	△ 17,149
35 その他の臨時損益	11,281	△ 7,094	18,376
36 経常利益	863,736	902,632	△ 38,896
37 特別損益	20,966	△ 42,369	63,335
38 うちの固定資産処分損益	10,188	△ 1,800	11,989
39 うちの減損損失	△ 9,539	△ 3,470	△ 6,068
40 うちの子会社株式売却益	18,319	-	18,319
41 うちの和解金	-	△ 37,097	37,097
42 税引前当期純利益	884,702	860,263	24,438
43 法人税、住民税及び事業税	262,781	269,709	△ 6,928
44 法人税等調整額	35,854	18,775	17,078
45 法人税等合計	298,635	288,485	10,150
46 当期純利益	586,066	571,778	14,288

(参考)

47 与信関係費用総額(△は費用)(21+24+28+29+30)	△ 103,471	△ 70,712	△ 32,758
-----------------------------------	-----------	----------	----------

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:百万円)

	27年度	26年度	増減
1 連結業務粗利益	480,237	460,643	19,593
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(480,236)	(460,171)	(20,064)
3 信託報酬	104,043	99,625	4,417
4 信託報酬(信託勘定償却前)	104,042	99,154	4,888
5 合同信託報酬(信託勘定償却前)	11,777	7,584	4,193
6 その他信託報酬	92,264	91,570	694
7 与信関係費用(信託勘定)	0	471	△ 470
8 資金利益	153,296	162,690	△ 9,394
9 役務取引等利益	196,693	174,179	22,514
10 特定取引利益	25,808	30,034	△ 4,226
11 その他業務利益	395	△ 5,887	6,282
12 うち 国債等債券関係損益	14,927	△ 7,192	22,120
13 営業費	264,440	253,529	10,910
14 うちのれん償却額	1,049	1,049	0
15 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	216,846	207,691	9,154
16 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	215,796	206,642	9,154
17 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	5,656	△ 4,024	9,681
18 連結業務純益(注)(16+7+17)	221,453	203,088	18,364
19 臨時損益(△は費用)	16,927	34,482	△ 17,555
20 与信関係費用	△ 6,507	1,491	△ 7,999
21 貸出金償却	△ 103	△ 158	55
22 個別貸倒引当金繰入額	△ 6,406	1,972	△ 8,379
23 その他の与信関係費用	2	△ 323	325
24 貸倒引当金戻入益	-	-	-
25 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	36	522	△ 486
26 償却債権取立益	500	1,049	△ 548
27 株式等関係損益	9,130	15,627	△ 6,497
28 株式等売却益	16,573	20,279	△ 3,706
29 株式等売却損	△ 5,455	△ 4,166	△ 1,289
30 株式等償却	△ 1,987	△ 486	△ 1,501
31 持分法による投資損益	11,020	11,583	△ 563
32 その他の臨時損益	2,747	4,207	△ 1,459
33 経常利益	238,380	237,570	809
34 特別損益	△ 2,459	853	△ 3,312
35 うちの固定資産処分損益	△ 853	△ 3,324	2,470
36 うちの減損損失	△ 1,605	△ 5,466	3,860
37 うちの持分変動利益	-	9,643	△ 9,643
38 税金等調整前当期純利益	235,920	238,424	△ 2,503
39 法人税、住民税及び事業税	63,529	73,636	△ 10,107
40 法人税等調整額	1,925	△ 3,796	5,721
41 法人税等合計	65,454	69,840	△ 4,386
42 当期純利益	170,466	168,583	1,882
43 非支配株主に帰属する当期純利益	10,882	8,810	2,072
44 親会社株主に帰属する当期純利益	159,583	159,773	△ 190

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
 - その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

45 与信関係費用総額(△は費用)(7+17+20+24+25+26)	△ 314	△ 489	175
46 連結子会社数	56	54	2
47 持分法適用会社数	12	12	-

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	27年度	26年度	増 減
1 業務粗利益	378,730	375,130	3,600
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(378,730)	(374,659)	(4,071)
3 国内業務粗利益	312,253	276,624	35,629
4 信託報酬	90,917	86,728	4,188
5 信託報酬(信託勘定償却前)	90,917	86,257	4,659
6 合同信託報酬(信託勘定償却前)	11,777	7,584	4,193
7 その他信託報酬	79,139	78,673	466
8 与信関係費用(信託勘定)	0	471	△ 470
9 資金利益	84,690	82,119	2,571
10 役務取引等利益	99,849	96,525	3,324
11 特定取引利益	36,393	27,564	8,829
12 その他業務利益	401	△ 16,314	16,715
13 うち 国債等債券関係損益	8,178	△ 11,232	19,410
14 国際業務粗利益	66,477	98,506	△ 32,028
15 資金利益	79,246	89,944	△ 10,698
16 役務取引等利益	4,956	1,753	3,203
17 特定取引利益	△ 15,376	△ 2,191	△ 13,184
18 その他業務利益	△ 2,349	8,999	△ 11,348
19 うち 国債等債券関係損益	6,858	4,039	2,818
20 営業費	185,651	184,212	1,438
21 人件費	70,066	69,708	358
22 物件費	107,536	105,879	1,657
23 税金	8,047	8,624	△ 577
24 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	193,079	190,446	2,632
25 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	5,645	△ 3,987	9,632
26 業務純益(24+8+25)	198,725	186,930	11,794
27 臨時損益(△は費用)	7,782	23,147	△ 15,365
28 与信関係費用	△ 6,428	1,547	△ 7,976
29 貸出金償却	△ 20	△ 115	94
30 個別貸倒引当金繰入額	△ 6,408	1,985	△ 8,393
31 その他の与信関係費用	0	△ 323	323
32 貸倒引当金戻入益	-	-	-
33 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	36	522	△ 486
34 償却債権取立益	460	1,007	△ 546
35 株式等関係損益	9,117	14,059	△ 4,942
36 株式等売却益	16,559	18,665	△ 2,105
37 株式等売却損	△ 5,455	△ 4,166	△ 1,289
38 株式等償却	△ 1,987	△ 439	△ 1,547
39 その他の臨時損益	4,597	6,010	△ 1,412
40 経常利益	206,507	210,078	△ 3,570
41 特別損益	12,104	△ 8,669	20,774
42 うち 固定資産処分損益	△ 801	△ 3,213	2,412
43 うち 減損損失	△ 1,561	△ 5,455	3,894
44 うち 組織再編に伴う外国子会社株式配当金	14,467	-	14,467
45 税引前当期純利益	218,612	201,408	17,203
46 法人税、住民税及び事業税	51,881	62,411	△ 10,530
47 法人税等調整額	6,749	△ 1,760	8,509
48 法人税等合計	58,630	60,651	△ 2,020
49 当期純利益	159,981	140,757	19,224
(参考)			
50 与信関係費用総額(△は費用)(8+25+28+32+33+34)	△ 286	△ 438	151

2. 利鞘

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]			27年度		26年度
				26年度比	
資金運用利回	1	0.62	△ 0.03	0.65	
貸出金利回	2	0.92	△ 0.09	1.02	
有価証券利回	3	0.75	0.17	0.57	
資金調達原価(含む経費)	4	0.67	△ 0.04	0.72	
預金等利回	5	0.02	△ 0.00	0.03	
外部負債利回	6	0.20	0.03	0.17	
総資金利鞘(1-4)	7	△ 0.04	0.01	△ 0.06	
預貸金利回差(2-5)	8	0.90	△ 0.09	0.99	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	9	1.11	△ 0.08	1.20
預貸金利回差(9-5)	10	1.08	△ 0.07	1.16

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:%)

[国内業務部門]			27年度		26年度
				26年度比	
資金運用利回	1	0.53	△ 0.01	0.54	
貸出金利回	2	0.67	△ 0.08	0.75	
有価証券利回	3	0.74	0.17	0.56	
資金調達利回	4	0.17	0.00	0.16	
預金等利回	5	0.12	△ 0.00	0.13	
資金粗利鞘(1-4)	6	0.36	△ 0.01	0.37	
預貸金利回差(2-5)	7	0.54	△ 0.07	0.61	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	8	0.67	△ 0.08	0.75
預貸金利回差(8-5)	9	0.54	△ 0.07	0.61

(参考)

【2行合算】

(単位:%)

[国内業務部門]			27年度		26年度
				26年度比	
貸出金利回	1	0.89	△ 0.09	0.98	
預金等利回	2	0.04	△ 0.00	0.04	
預貸金利回差(1-2)	3	0.85	△ 0.08	0.94	

[政府等向け貸出金控除後]

貸出金利回	4	1.04	△ 0.08	1.12
預貸金利回差(4-2)	5	1.00	△ 0.07	1.07

3. 金利スワップ取引の残存期間別想定元本(ヘッジ会計適用分)

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

金利種類	28年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	16,471	68,037	110,754	195,263
受取変動・支払固定	5,849	38,795	63,858	108,503
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	22,321	106,833	174,612	303,767

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	28年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	9,036	53,542	102,254	164,833
受取変動・支払固定	1,777	21,267	46,878	69,924
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	10,814	74,810	149,133	234,758

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(単位:億円)

金利種類	28年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	7,435	14,495	8,500	30,430
受取変動・支払固定	3,841	16,676	16,671	37,189
受取変動・支払変動	-	-	-	-
受取固定・支払固定	-	-	-	-
合計	11,276	31,171	25,171	67,619

4. 有価証券

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	3,886,239	64,518	79,584	15,066	4,133,677	53,728	59,081	5,352
債券	1,101,107	58,008	58,008	-	1,126,212	14,556	16,091	1,535
国債	1,101,107	58,008	58,008	-	1,126,212	14,556	16,091	1,535
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,785,132	6,510	21,576	15,066	3,007,465	39,172	42,990	3,817
外国債券	1,233,171	6,746	12,805	6,058	1,006,421	15,813	17,244	1,431
その他	1,551,961	△ 236	8,771	9,007	2,001,043	23,359	25,745	2,386

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	連結貸借 対照表計上額	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	65,518,480	3,485,297	3,706,495	221,198	69,336,270	4,133,200	4,244,272	111,071
株式	4,873,212	2,205,424	2,295,767	90,342	5,721,393	2,930,019	2,969,586	39,566
債券	30,322,492	718,247	721,722	3,475	36,520,219	326,376	331,539	5,163
国債	27,255,998	631,901	632,132	231	34,084,434	273,479	274,856	1,377
地方債	449,330	11,539	11,623	84	188,316	5,374	5,441	67
社債	2,617,163	74,806	77,966	3,159	2,247,468	47,522	51,241	3,718
その他	30,322,776	561,624	689,005	127,380	27,094,657	876,804	943,146	66,341
外国株式	149,076	23,820	35,445	11,624	191,401	58,466	59,040	574
外国債券	26,650,433	510,987	544,870	33,883	22,564,990	597,340	623,146	25,805
その他	3,523,265	26,816	108,689	81,872	4,338,265	220,996	260,958	39,961

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	10,981,410	9,274,701	6,863,891	4,303,854	13,171,744	14,958,317	6,169,701	3,346,807
国債	10,790,809	8,548,655	5,759,365	3,258,275	12,937,240	14,021,104	5,720,272	2,532,029
地方債	10,160	106,931	328,008	4,229	8,288	109,919	69,720	388
社債	180,440	619,115	776,517	1,041,348	226,215	827,293	379,707	814,390
その他	3,449,249	10,424,437	9,930,271	6,671,410	3,205,730	8,992,502	8,998,103	6,001,088
外国債券	3,377,182	9,871,390	8,424,741	6,192,264	2,897,339	8,048,236	7,581,013	5,023,170
その他	72,067	553,047	1,505,530	479,146	308,390	944,265	1,417,090	977,917
合計	14,430,659	19,699,139	16,794,162	10,975,265	16,377,474	23,950,819	15,167,804	9,347,895

【三菱東京UFJ銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	2,653,043	57,771	66,779	9,007	3,102,252	37,860	41,782	3,921
子会社・関連会社株式	843,460	△ 91,424	29,661	121,086	865,646	206,054	214,537	8,482

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	44,773,389	2,531,495	2,713,435	181,940	48,785,016	3,073,221	3,144,265	71,043
株式	3,943,763	1,661,719	1,751,653	89,934	4,673,946	2,291,397	2,329,749	38,351
債券	23,353,550	619,996	621,020	1,024	29,967,153	275,064	277,934	2,870
その他	17,476,076	249,779	340,761	90,981	14,143,916	506,759	536,580	29,821
外国株式	142,546	18,227	29,916	11,688	178,531	53,595	53,975	380
外国債券	15,024,229	279,857	285,357	5,500	10,872,292	352,571	357,787	5,215
その他	2,309,300	△ 48,305	25,487	73,792	3,093,093	100,591	124,817	24,225

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	9,503,563	5,596,113	5,325,107	4,029,848	12,326,240	10,215,947	5,198,489	3,327,684
国債	9,377,044	4,996,212	4,581,169	3,029,462	12,140,028	9,488,185	4,809,644	2,515,940
地方債	10,160	106,842	292,183	329	8,288	109,795	69,720	348
社債	116,358	493,058	451,754	1,000,056	177,923	617,966	319,124	811,396
その他	2,072,496	5,953,081	6,055,164	2,948,188	1,882,058	3,802,126	5,557,515	2,548,304
外国債券	1,851,875	5,671,608	4,823,497	2,659,161	1,582,064	3,197,740	4,265,657	1,805,117
その他	220,621	281,472	1,231,667	289,026	299,994	604,385	1,291,857	743,186
合計	11,576,060	11,549,194	11,380,271	6,978,036	14,208,298	14,018,074	10,756,005	5,875,988

【三菱UFJ信託銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	24,978	54	54	-
子会社・関連会社株式	57,771	50,968	51,070	102	57,771	133,960	134,064	104

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	貸借対照表 計上額	差額	うち		貸借対照表 計上額	差額	うち	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	17,108,424	873,305	899,752	26,447	16,903,411	966,807	988,212	21,404
株式	974,012	470,438	484,778	14,340	1,081,815	556,050	563,430	7,380
債券	7,013,586	98,263	100,843	2,580	6,479,441	50,320	52,709	2,389
その他	9,120,825	304,604	314,131	9,526	9,342,154	360,436	372,071	11,634
外国株式	51	26	26	0	36	24	24	-
外国債券	8,367,901	228,667	235,989	7,322	8,455,745	243,361	244,759	1,397
その他	752,872	75,910	78,114	2,204	886,372	117,050	127,287	10,236

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	1,406,286	3,784,586	1,548,706	274,006	690,184	4,813,751	981,359	19,123
国債	1,342,229	3,658,650	1,178,195	228,813	646,795	4,617,073	910,789	16,089
地方債	-	88	35,825	3,900	-	123	-	40
社債	64,057	125,847	334,685	41,292	43,389	196,555	70,570	2,994
その他	809,569	3,407,239	3,072,071	1,445,720	633,296	4,060,046	2,863,534	1,276,777
外国債券	774,774	3,145,573	3,021,564	1,425,989	632,681	3,739,713	2,822,844	1,260,506
その他	34,795	261,666	50,507	19,731	615	320,333	40,689	16,271
合計	2,215,856	7,191,826	4,620,778	1,719,726	1,323,481	8,873,798	3,844,893	1,295,900

5. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	27年度	26年度比	26年度
	親会社株主に帰属する当期純利益ベース	7.63	△ 1.11

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})} \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	28年3月末 (速報)		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	16.01%	0.38%	15.62%	15.69%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	13.24%	0.66%	12.58%	12.73%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	11.63%	0.53%	11.09%	11.23%
(4) 総自己資本の額	179,418	3,894	175,523	175,628
(5) Tier1資本の額	148,392	7,089	141,303	142,541
(6) 普通株式等Tier1資本の額	130,398	5,732	124,666	125,719
(7) リスク・アセットの額	1,120,643	△ 2,509	1,123,152	1,119,253
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	89,651	△ 200	89,852	89,540

【三菱東京UFJ銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	28年3月末 (速報)		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	15.66%	0.20%	15.45%	15.30%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	12.71%	0.50%	12.21%	12.15%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	11.08%	0.30%	10.77%	10.70%
(4) 総自己資本の額	140,132	2,825	137,307	136,223
(5) Tier1資本の額	113,752	5,263	108,488	108,213
(6) 普通株式等Tier1資本の額	99,177	3,458	95,718	95,300
(7) リスク・アセットの額	894,566	6,409	888,156	890,054
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	71,565	512	71,052	71,204

【三菱UFJ信託銀行 連結】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	28年3月末 (速報)		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	19.97%	0.81%	19.15%	18.99%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	16.82%	1.56%	15.26%	15.59%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	16.01%	1.30%	14.70%	15.08%
(4) 総自己資本の額	23,710	343	23,367	22,801
(5) Tier1資本の額	19,966	1,351	18,614	18,715
(6) 普通株式等Tier1資本の額	19,006	1,070	17,935	18,110
(7) リスク・アセットの額	118,683	△ 3,287	121,970	120,018
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	9,494	△ 262	9,757	9,601

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	28年3月末 (速報)		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	17.51%	0.47%	17.03%	16.79%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	14.25%	0.87%	13.38%	13.28%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	12.30%	0.54%	11.76%	11.67%
(4) 総自己資本の額	128,333	3,663	124,669	123,650
(5) Tier1資本の額	104,467	6,548	97,918	97,776
(6) 普通株式等Tier1資本の額	90,194	4,082	86,112	85,982
(7) リスク・アセットの額	732,779	1,014	731,765	736,239
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	58,622	81	58,541	58,899

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(国際統一基準)

(単位:億円)

	28年3月末 (速報)		27年3月末	27年9月末
		27年3月末比		
(1) 総自己資本比率 (4) / (7)	21.08%	1.97%	19.11%	18.90%
(2) Tier1比率 (5) / (7)	17.45%	2.59%	14.86%	15.03%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6) / (7)	16.58%	2.27%	14.31%	14.53%
(4) 総自己資本の額	23,587	397	23,189	22,397
(5) Tier1資本の額	19,529	1,493	18,035	17,814
(6) 普通株式等Tier1資本の額	18,555	1,191	17,364	17,215
(7) リスク・アセットの額	111,881	△ 9,458	121,339	118,469
(8) 総所要自己資本額 (7) × 8%	8,950	△ 756	9,707	9,477

(注1)三菱UFJフィナンシャル・グループの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

(注2)平成27年9月以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼル I における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

7. リスク管理債権

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		増減	
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
破綻先債権額	54,913	0.04%	23,586	0.02%	31,326	0.02%
延滞債権額	1,110,576	0.97%	811,478	0.74%	299,098	0.23%
3ヵ月以上延滞債権額	51,620	0.04%	51,034	0.04%	585	△ 0.00%
貸出条件緩和債権額	438,767	0.38%	653,839	0.59%	△ 215,072	△ 0.21%
リスク管理債権合計	1,655,877	1.45%	1,539,939	1.40%	115,938	0.04%
貸出金残高(未残)	113,756,325		109,368,340		4,387,985	

部分直接償却額	397,076		478,168		△ 81,091	
---------	---------	--	---------	--	----------	--

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		増減	
		リスク管理債権 に対する引当率		リスク管理債権 に対する引当率		リスク管理債権 に対する引当率
貸倒引当金	1,057,585	63.86%	995,784	64.66%	61,801	△ 0.79%
一般貸倒引当金	571,689		766,272		△ 194,583	
個別貸倒引当金	485,577		228,297		257,280	
特定海外債権引当勘定	318		1,214		△ 896	

(3) リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	1,177,149	1,242,070	△ 64,921
海外	478,728	297,868	180,859
アジア	145,343	108,805	36,537
インドネシア	7,451	4,348	3,102
シンガポール	18,414	1,082	17,332
タイ	93,510	88,049	5,461
中国	3,488	110	3,377
その他	22,477	15,214	7,263
米州	199,432	100,784	98,648
欧州、中近東他	133,952	88,279	45,672
リスク管理債権合計	1,655,877	1,539,939	115,938

[業種別]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	1,177,149	1,242,070	△ 64,921
製造業	430,858	346,306	84,552
建設業	20,705	26,871	△ 6,165
卸売業、小売業	164,429	211,910	△ 47,481
金融業、保険業	1,466	5,681	△ 4,215
不動産業、物品賃貸業	90,620	121,771	△ 31,151
各種サービス業	67,387	82,905	△ 15,517
その他	32,828	44,908	△ 12,080
消費者	368,852	401,716	△ 32,863
海外	478,728	297,868	180,859
金融機関	14,361	8,496	5,865
商工業	319,456	120,954	198,502
その他	144,910	168,418	△ 23,508
リスク管理債権合計	1,655,877	1,539,939	115,938

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	46,057	0.05%	14,913	0.01%	31,143	0.03%
延滞債権額	851,173	0.98%	606,554	0.73%	244,618	0.24%
3ヵ月以上延滞債権額	54,585	0.06%	55,538	0.06%	△ 953	△ 0.00%
貸出条件緩和債権額	276,441	0.31%	483,795	0.58%	△ 207,354	△ 0.26%
リスク管理債権合計	1,228,257	1.41%	1,160,802	1.40%	67,454	0.01%
貸出金残高(未残)	86,691,727		82,740,384		3,951,342	
部分直接償却額	309,542		340,284		△ 30,741	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	665,588	54.18%	644,579	55.52%	21,008	△ 1.33%
一般貸倒引当金	290,081		492,721		△ 202,639	
個別貸倒引当金	375,188		150,643		224,544	
特定海外債権引当勘定	318		1,214		△ 896	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	972,296	1,034,888	△ 62,592
海外	255,960	125,913	130,047
アジア	44,823	16,510	28,313
インドネシア	2,979	1,397	1,582
シンガポール	18,414	-	18,414
タイ	-	-	-
中国	3,380	-	3,380
その他	20,048	15,113	4,935
米州	77,184	21,123	56,061
欧州、中近東他	133,952	88,279	45,672
リスク管理債権合計	1,228,257	1,160,802	67,454

[業種別]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	972,296	1,034,888	△ 62,592
製造業	405,969	326,239	79,730
建設業	20,003	26,136	△ 6,132
卸売業、小売業	162,914	207,464	△ 44,549
金融業、保険業	1,443	5,374	△ 3,931
不動産業	79,324	106,276	△ 26,952
物品賃貸業	2,720	4,914	△ 2,193
各種サービス業	67,072	82,495	△ 15,422
その他	32,500	44,024	△ 11,523
消費者	200,346	231,963	△ 31,617
海外	255,960	125,913	130,047
金融機関	14,290	7,298	6,991
商工業	181,531	40,586	140,945
その他	60,138	78,029	△ 17,890
リスク管理債権合計	1,228,257	1,160,802	67,454

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		増減	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	526	0.00%	476	0.00%	50	0.00%
延滞債権額	32,576	0.24%	23,093	0.18%	9,482	0.06%
3ヵ月以上延滞債権額	214	0.00%	405	0.00%	△ 190	△ 0.00%
貸出条件緩和債権額	9,886	0.07%	21,460	0.17%	△ 11,573	△ 0.09%
リスク管理債権合計	43,203	0.32%	45,434	0.36%	△ 2,231	△ 0.03%
貸出金残高(未残)	13,192,538		12,609,827		582,711	
部分直接償却額	7,459		11,918		△ 4,459	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		増減	
	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率	貸倒引当金	リスク管理債権に対する引当率
貸倒引当金	37,084	85.83%	38,549	84.84%	△ 1,464	0.99%
一般貸倒引当金	26,355		32,000		△ 5,645	
個別貸倒引当金	10,729		6,548		4,180	
特定海外債権引当勘定	0		0		△ 0	

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[地域別]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	43,181	44,340	△ 1,158
海外	22	1,094	△ 1,072
アジア	-	1,082	△ 1,082
インドネシア	-	-	-
シンガポール	-	1,082	△ 1,082
タイ	-	-	-
中国	-	-	-
その他	-	-	-
米州	22	12	9
欧州、中近東他	-	-	-
リスク管理債権合計	43,203	45,434	△ 2,231

[業種別]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	43,181	44,340	△ 1,158
製造業	24,857	20,036	4,821
建設業	684	714	△ 30
卸売業、小売業	1,353	4,254	△ 2,901
金融業、保険業	-	282	△ 282
不動産業	8,524	10,480	△ 1,955
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	296	385	△ 88
その他	322	878	△ 556
消費者	7,143	7,308	△ 165
海外	22	1,094	△ 1,072
金融機関	-	1,082	△ 1,082
商工業	-	-	-
その他	22	12	9
リスク管理債権合計	43,203	45,434	△ 2,231

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)リスク管理債権の状況

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末		増減	
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比
破綻先債権額	11	0.04%	3	0.01%	7	0.03%
延滞債権額	0	0.00%	0	0.00%	△ 0	△ 0.00%
3ヵ月以上延滞債権額	5	0.02%	165	0.61%	△ 159	△ 0.58%
貸出条件緩和債権額	606	2.62%	751	2.78%	△ 145	△ 0.15%
リスク管理債権合計	623	2.69%	921	3.41%	△ 297	△ 0.71%
貸出金残高(未残)	23,111		27,008		△ 3,896	

(2)貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
債権償却準備金	69	81	△ 11

(3)リスク管理債権のセグメント情報

[業種別]

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	623	921	△ 297
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	564	688	△ 123
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	59	232	△ 173
リスク管理債権合計	623	921	△ 297

8. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1) 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却後

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118,819	89,866	28,952
危険債権	846,495	571,436	275,058
要管理債権	341,635	561,985	△ 220,350
金融再生法開示債権(A)	1,306,950	1,223,289	83,661

正常債権	108,009,909	104,112,357	3,897,552
合計	109,316,859	105,335,646	3,981,213

開示債権比率	1.19%	1.16%	0.03%
--------	-------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
保全額(B)	1,096,492	940,856	155,636
貸倒引当金	461,495	321,940	139,555
担保・保証等	634,997	618,916	16,081

保全率(B)/(A)	83.89%	76.91%	6.98%
------------	--------	--------	-------

(3) 金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	118,819 (89,866)	17,327 (1,191)	101,491 (88,674)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	846,495 (571,436)	355,601 (153,008)	348,378 (300,448)		83.16% (79.35%)
要管理債権	341,635 (561,985)	88,566 (167,740)	185,127 (229,792)		80.11% (70.73%)
合計	1,306,950 (1,223,289)	461,495 (321,940)	634,997 (618,916)		83.89% (76.91%)

(注)上段は28年3月末の計数、下段(カッコ書き)は27年3月末の計数を記載しております。

(4) 金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	1,043,076	1,091,554	△ 48,477
製造業	446,091	347,914	98,176
建設業	20,787	26,937	△ 6,150
卸売業、小売業	172,559	216,734	△ 44,174
金融業、保険業	2,777	7,279	△ 4,501
不動産業	88,661	118,470	△ 29,809
物品賃貸業	2,722	4,922	△ 2,199
各種サービス業	67,852	83,500	△ 15,647
その他	33,701	45,901	△ 12,200
消費者	207,921	239,892	△ 31,970
海外	263,873	131,735	132,138
金融機関	14,290	8,380	5,909
商工業	189,422	45,312	144,109
その他	60,160	78,041	△ 17,880
合計	1,306,950	1,223,289	83,661

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却後

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116,853	87,955	28,897
危険債権	815,231	549,635	265,596
要管理債権	331,026	539,334	△ 208,307
金融再生法開示債権(A)	1,263,111	1,176,925	86,186

正常債権	94,370,441	91,117,065	3,253,375
合計	95,633,552	92,293,991	3,339,561

開示債権比率	1.32%	1.27%	0.04%
--------	-------	-------	-------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
保全額(B)	1,059,742	905,598	154,143
貸倒引当金	447,041	308,487	138,553
担保・保証等	612,701	597,111	15,590

保全率(B)/(A)	83.89%	76.94%	6.95%
------------	--------	--------	-------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	116,853 (87,955)	17,316 (1,176)	99,536 (86,778)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	815,231 (549,635)	345,361 (147,035)	331,408 (288,723)	71.38% (56.35%)	83.01% (79.28%)
要管理債権	331,026 (539,334)	84,363 (160,274)	181,756 (221,609)	56.51% (50.44%)	80.39% (70.80%)
合計	1,263,111 (1,176,925)	447,041 (308,487)	612,701 (597,111)	68.73% (53.20%)	83.89% (76.94%)

(注)上段は28年3月末の計数、下段(カッコ書き)は27年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	999,259	1,046,284	△ 47,025
製造業	421,233	327,878	93,355
建設業	20,103	26,223	△ 6,120
卸売業、小売業	171,206	212,480	△ 41,273
金融業、保険業	2,777	6,996	△ 4,218
不動産業	79,572	107,302	△ 27,729
物品賃貸業	2,722	4,922	△ 2,199
各種サービス業	67,556	83,115	△ 15,558
その他	33,379	45,023	△ 11,643
消費者	200,707	232,343	△ 31,635
海外	263,851	130,640	133,211
金融機関	14,290	7,298	6,991
商工業	189,422	45,312	144,109
その他	60,138	78,029	△ 17,890
合計	1,263,111	1,176,925	86,186

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)金融再生法開示債権の状況
部分直接償却後

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,954	1,898	55
危険債権	31,159	21,678	9,481
要管理債権	10,101	21,865	△ 11,763
金融再生法開示債権(A)	43,215	45,442	△ 2,227

正常債権	13,616,979	12,969,204	647,775
合計	13,660,195	13,014,647	645,548

開示債権比率	0.31%	0.34%	△ 0.03%
--------	-------	-------	---------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
保全額(B)	36,260	34,572	1,688
貸倒引当金	14,454	13,453	1,001
担保・保証等	21,805	21,118	686

保全率(B)/(A)	83.90%	76.07%	7.82%
------------	--------	--------	-------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,954 (1,898)	10 (14)	1,943 (1,883)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	31,159 (21,678)	10,239 (5,972)	16,879 (11,623)	71.70% (59.40%)	87.03% (81.16%)
要管理債権	10,101 (21,865)	4,203 (7,465)	2,982 (7,611)	59.05% (52.37%)	71.14% (68.95%)
合計	43,215 (45,442)	14,454 (13,453)	21,805 (21,118)	67.51% (55.30%)	83.90% (76.07%)

(注)上段は28年3月末の計数、下段(カッコ書き)は27年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	43,193	44,348	△ 1,154
製造業	24,857	20,036	4,821
建設業	684	714	△ 30
卸売業、小売業	1,353	4,254	△ 2,901
金融業、保険業	-	282	△ 282
不動産業	8,524	10,480	△ 1,955
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	296	385	△ 88
その他	322	878	△ 556
消費者	7,155	7,316	△ 161
海外	22	1,094	△ 1,072
金融機関	-	1,082	△ 1,082
商工業	-	-	-
その他	22	12	9
合計	43,215	45,442	△ 2,227

【信託勘定】

元本補てん契約のある信託勘定

(1)金融再生法開示債権の状況

直接償却(実施後)

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	12	△ 0
危険債権	104	122	△ 18
要管理債権	507	786	△ 278
金融再生法開示債権(A)	623	921	△ 297

正常債権	22,488	26,086	△ 3,598
合計	23,111	27,008	△ 3,896

開示債権比率	2.69%	3.41%	△ 0.71%
--------	-------	-------	---------

(2)金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
保全額(B)	490	686	△ 195
貸倒引当金	-	-	-
担保・保証等	490	686	△ 195

保全率(B)/(A)	78.65%	74.50%	4.15%
------------	--------	--------	-------

(3)金融再生法開示区分毎の引当率及び保全率

(単位:百万円)

債権区分	開示残高 (A)	貸倒引当金 (B)	うち担保・保証 等による保全額 (C)	非保全部分に 対する引当率 (B)/[(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	11 (12)	- (-)	11 (12)	/	100.00% (100.00%)
危険債権	104 (122)	- (-)	90 (101)		87.31% (83.05%)
要管理債権	507 (786)	- (-)	387 (572)		76.38% (72.76%)
合計	623 (921)	- (-)	490 (686)		78.65% (74.50%)

(注)上段は28年3月末の計数、下段(カッコ書き)は27年3月末の計数を記載しております。

(4)金融再生法開示債権の業種別残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	増減
国内	623	921	△ 297
製造業	-	-	-
建設業	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-
不動産業	564	688	△ 123
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	-	-	-
その他	-	-	-
消費者	59	232	△ 173
合計	623	921	△ 297

開示債権の状況

【2行合算】

(単位:億円)

自己査定					非保全部分に対する引当率	金融再生法開示債権	リスク管理債権
債務者区分	分類区分						
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先						①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 【1,188】	破綻先債権 【465】
実質破綻先	【1,014】	【159】	【13】 (注1)		100.00%		
破綻懸念先	【3,488】	【4,975】			71.39%	②危険債権 【8,463】	延滞債権 【8,837】
要注意先 (要管理先)	【3,411】				56.63%	③要管理債権 【3,411】	3ヶ月以上延滞債権 【547】
要注意先 (その他)						④正常債権 【1,079,874】	貸出条件緩和債権 【2,863】
正常先							
						金融再生法開示債権 (①+②+③)	リスク管理債権
						13,063	12,714
						総与信 (①+②+③+④)	
						1,092,937	

(注1) 支払承諾は全額引当金を計上しております。

9. 不良債権のオフバランス化の実績

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	増減
24年度発生分	340,637	204,404	94,261	58,168	△ 36,092
25年度発生分		195,312	121,427	86,518	△ 34,909
26年度発生分			98,674	61,087	△ 37,587
27年度発生分				500,907	

(2)オフバランス化の実績

(単位:百万円)

		27年度	
		破産更生等債権	危険債権
清算型処理	6,457	/	/
再建型処理	4,803		
再建型処理に伴う業況改善	-		
債権流動化	3,126		
直接償却	24,847		
その他	167,178		
回収・返済等	87,768		
業況改善	79,410		
合計	206,413	30,263	176,149

オフバランス化につながる措置額	109,143
-----------------	---------

(注)オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時まで再生・売却等によりオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指します。

【三菱UFJ信託銀行+信託勘定】

「信託勘定」は元本補てん契約のある信託勘定であります。

(1)危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	増減
24年度発生分	15,711	8,784	1,845	1,367	△ 478
25年度発生分		6,315	3,069	2,510	△ 558
26年度発生分			7,495	1,730	△ 5,764
27年度発生分				18,743	

(2)オフバランス化の実績

(単位:百万円)

		27年度	
		破産更生等債権	危険債権
清算型処理	-		
再建型処理	-		
再建型処理に伴う業況改善	-		
債権流動化	-		
直接償却	3,048		
その他	7,165		
回収・返済等	4,685		
業況改善	2,479		
合計	10,213	381	9,832

オフバランス化につながる措置額	2,059
-----------------	-------

(注)オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時まで再生・売却等によりオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指します。

10. 業種別貸出状況等

【2行合算+信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	72,689,196	3,254,176	69,435,019
製造業	10,807,764	650,956	10,156,808
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	159,458	△ 4,645	164,103
建設業	820,597	△ 14,466	835,063
電気・ガス・熱供給・水道業	1,579,251	△ 120,297	1,699,548
情報通信業	1,284,429	2,500	1,281,929
運輸業、郵便業	2,188,923	18,582	2,170,341
卸売業、小売業	6,442,059	△ 188,714	6,630,773
金融業、保険業	8,478,327	377,402	8,100,925
不動産業	8,711,840	185,397	8,526,443
物品賃貸業	1,863,049	63,625	1,799,424
各種サービス業	2,516,767	△ 139,554	2,656,321
地方公共団体	606,393	△ 51,023	657,416
その他(中央政府向けを含む)	27,230,325	2,474,416	24,755,909
海外店分・特別国際金融取引勘定	27,345,641	1,318,072	26,027,568
合計	100,034,837	4,572,248	95,462,588

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
消費者ローン残高	16,366,131	△ 282,775	16,648,906
住宅ローン残高	15,570,786	△ 308,333	15,879,119
うち居住用住宅ローン	13,342,333	△ 143,934	13,486,267
その他ローン残高	795,344	25,557	769,786

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
中小企業等貸出残高	39,563,061	784,881	38,778,180
中小企業等貸出比率	54.42%	△ 1.42%	55.84%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	61,736,714	2,873,758	58,862,955
製造業	8,770,123	714,590	8,055,533
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	155,584	△ 4,140	159,724
建設業	716,043	△ 11,643	727,686
電気・ガス・熱供給・水道業	1,215,592	△ 60,920	1,276,512
情報通信業	1,054,721	△ 2,185	1,056,906
運輸業、郵便業	1,594,679	56,221	1,538,458
卸売業、小売業	5,530,552	△ 132,880	5,663,432
金融業、保険業	6,163,474	165,802	5,997,672
不動産業	6,896,709	179,664	6,717,045
物品賃貸業	1,163,660	△ 16,842	1,180,502
各種サービス業	2,371,478	△ 110,097	2,481,575
地方公共団体	597,378	△ 48,448	645,826
その他(中央政府向けを含む)	25,506,721	2,144,637	23,362,084
海外店分・特別国際金融取引勘定	24,955,012	1,077,584	23,877,428
合計	86,691,727	3,951,342	82,740,384

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
消費者ローン残高	14,989,776	△ 328,815	15,318,592
住宅ローン残高	14,199,887	△ 355,518	14,555,405
うち居住用住宅ローン	12,139,077	△ 214,012	12,353,090
その他ローン残高	789,889	26,702	763,187

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
中小企業等貸出残高	33,908,894	421,775	33,487,119
中小企業等貸出比率	54.92%	△ 1.96%	56.88%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末比	27年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	10,801,910	342,223	10,459,686
製造業	2,037,641	△ 63,634	2,101,275
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	3,874	△ 505	4,379
建設業	104,554	△ 2,823	107,377
電気・ガス・熱供給・水道業	363,659	△ 59,377	423,036
情報通信業	229,708	4,685	225,023
運輸業、郵便業	594,244	△ 34,081	628,325
卸売業、小売業	911,507	△ 55,834	967,341
金融業、保険業	2,307,943	204,690	2,103,253
不動産業	1,806,903	7,418	1,799,485
物品賃貸業	699,389	80,467	618,922
各種サービス業	145,284	△ 29,456	174,740
地方公共団体	4,168	△ 2,017	6,185
その他(中央政府向けを含む)	1,593,025	292,691	1,300,334
海外店分・特別国際金融取引勘定	2,390,628	240,487	2,150,140
合計	13,192,538	582,711	12,609,827

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末比	27年3月末
消費者ローン残高	1,366,478	47,581	1,318,897
住宅ローン残高	1,361,100	48,677	1,312,423
うち居住用住宅ローン	1,194,177	71,330	1,122,847
その他ローン残高	5,377	△ 1,096	6,474

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末比	27年3月末
中小企業等貸出残高	5,515,353	327,704	5,187,649
中小企業等貸出比率	51.05%	1.46%	49.59%

【信託勘定】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末比	27年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	150,571	38,194	112,376
製造業	-	-	-
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	-	-	-
運輸業、郵便業	-	△ 3,558	3,558
卸売業、小売業	-	-	-
金融業、保険業	6,910	6,910	-
不動産業	8,228	△ 1,685	9,913
物品賃貸業	-	-	-
各種サービス業	5	△ 1	6
地方公共団体	4,847	△ 558	5,405
その他(中央政府向けを含む)	130,579	37,088	93,491
海外店分・特別国際金融取引勘定	-	-	-
合計	150,571	38,194	112,376

(2)消費者ローン残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末比	27年3月末
消費者ローン残高	9,875	△ 1,540	11,415
住宅ローン残高	9,798	△ 1,491	11,290
うち居住用住宅ローン	9,078	△ 1,251	10,329
その他ローン残高	76	△ 48	125

(3)中小企業等貸出

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末比	27年3月末
中小企業等貸出残高	138,814	35,402	103,412
中小企業等貸出比率	92.19%	0.16%	92.02%

11. 国別貸出状況

【2行合算】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	アジア	7,202,239	△ 339,072
タイ	241,969	△ 2,462	244,432
インドネシア	851,537	△ 77,598	929,135
マレーシア	540,576	66,508	474,067
フィリピン	186,628	△ 28,825	215,453
韓国	531,996	3,491	528,505
シンガポール	1,242,161	△ 178,613	1,420,775
香港	2,106,366	△ 2,196	2,108,563
中国	177,953	△ 4,735	182,688
台湾	377,664	25,737	351,926
その他アジア	945,386	△ 140,377	1,085,763
中南米	4,316,864	440,670	3,876,193
アルゼンチン	25,784	21,784	4,000
ブラジル	647,854	15,473	632,381
メキシコ	425,305	11,877	413,427
カリブ海諸国	2,735,182	403,326	2,331,856
その他中南米	482,736	△ 11,791	494,528
北米	7,810,405	579,939	7,230,466
米国	7,548,706	642,247	6,906,459
カナダ	261,699	△ 62,307	324,007
西欧	5,485,582	560,620	4,924,962
英国	2,169,523	178,932	1,990,590
ドイツ	534,650	77,476	457,174
フランス	460,233	127,873	332,359
オランダ	730,950	18,363	712,586
スペイン	176,673	23,309	153,363
イタリア	208,807	1,167	207,639
その他西欧	1,204,744	133,497	1,071,247
東欧	229,974	△ 119,336	349,311
その他	4,412,796	537,070	3,875,726
合計	29,457,864	1,659,891	27,797,972

(注) 上記の単体貸出のほか、連結決算における主な海外子会社の貸出金は以下の通りであります。

MUFG Americas Holdings Corporation: 9,258,677百万円 (27年3月末比 108,486百万円)

アユタヤ銀行: 3,468,308百万円 (27年3月末比 △103,929百万円)

BTMU (中国): 1,481,236百万円 (27年3月末比 △138,083百万円)

BTMU (オランダ): 599,028百万円 (27年3月末比 △75,165百万円)

BTMU (カナダ): 422,646百万円 (27年3月末比 24,984百万円)

BTMU (マレーシア): 469,951百万円 (27年3月末比 209,409百万円)

12. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
預金	末残	145,331,997	7,999,677	137,332,320
	平残	138,046,126	6,039,226	132,006,899
貸出金	末残	99,884,265	4,534,054	95,350,211
	平残	97,177,782	2,383,495	94,794,286

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
預金	末残	131,986,582	7,395,672	124,590,909
	平残	125,267,973	5,886,746	119,381,226
貸出金	末残	86,691,727	3,951,342	82,740,384
	平残	84,450,867	1,751,429	82,699,437

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

		28年3月末	27年3月末比	27年3月末
預金	末残	13,345,415	604,005	12,741,410
	平残	12,778,152	152,480	12,625,672
貸出金	末残	13,192,538	582,711	12,609,827
	平残	12,726,915	632,065	12,094,849

13. 個人・法人別預金残高(国内店舗)

【2行合算】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
個人預金	71,068,636	653,445	70,415,191
法人預金その他	52,782,310	5,333,164	47,449,145
合計	123,850,947	5,986,610	117,864,337

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
個人預金	63,158,639	964,602	62,194,037
法人預金その他	48,752,644	4,487,903	44,264,741
合計	111,911,283	5,452,505	106,458,778

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末	
		27年3月末比	27年3月末
個人預金	7,909,997	△ 311,156	8,221,154
法人預金その他	4,029,666	845,261	3,184,404
合計	11,939,663	534,104	11,405,559

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

14. 繰延税金資産の状況

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1) 繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	繰延税金資産合計	5,268	△ 443
貸倒引当金	2,678	△ 133	2,811
有価証券有税償却	1,175	214	960
その他有証評価差額金	192	59	133
退職給付引当金	987	△ 65	1,053
その他	1,841	△ 217	2,058
評価性引当額	△ 1,606	△ 301	△ 1,305
繰延税金負債合計	10,947	△ 617	11,565
その他有証評価差額金	7,563	△ 1,689	9,252
繰延ヘッジ損益	1,874	1,128	745
合併時有価証券時価引継	620	△ 75	696
退職給付信託設定益	498	△ 28	526
その他	390	47	343
繰延税金資産の純額	△ 5,678	174	△ 5,853

(2) 実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質業務純益	10,065	10,228	10,015	8,559	9,314	8,881
与信関係費用総額(△は費用)	△ 1,661	△ 1,253	△ 566	170	△ 707	△ 1,034
税引前当期純利益	6,744	7,395	8,774	9,847	8,602	8,847
有税増減額(△は無税化)	△ 240	△ 3,051	△ 5,614	△ 3,362	△ 126	△ 1,073
課税所得	6,503	4,343	3,160	6,485	8,475	7,773

(3) 過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当行は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)繰延税金資産の発生要因別残高

(単位:億円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	繰延税金資産合計	611	△ 24
繰延ヘッジ損益	298	25	272
退職給付信託運用益	148	4	143
貸倒引当金	124	△ 20	145
有価証券有税償却	105	0	104
その他	310	△ 36	347
評価性引当額	△ 375	2	△ 377
繰延税金負債合計	3,154	△ 377	3,531
その他有価証券評価差額金	2,598	△ 416	3,014
退職給付引当金	440	51	389
その他	115	△ 12	127
繰延税金資産の純額	△ 2,543	353	△ 2,896

(2)実質業務純益と課税所得

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質業務純益	1,504	1,481	1,622	1,629	1,904	1,930
与信関係費用総額(△は費用)	△ 80	△ 92	△ 86	180	△ 4	△ 2
税引前当期純利益	1,019	1,135	1,735	1,844	2,014	2,186
有税増減額(△は無税化)	△ 801	△ 302	△ 849	△ 943	△ 404	△ 695
課税所得	217	833	886	901	1,609	1,490

(3)過去の業績に基づく例示区分(監査委員会報告第66号)

当社は、過去の業績が安定している会社等に該当することから、例示区分は②を適用しております。

15. 退職給付関連

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(1) 退職給付債務残高等

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
	積立型制度の退職給付債務 (A)	2,342,984	23,319
非積立型制度の退職給付債務 (B)	49,370	250	49,120
年金資産 (C)	△ 2,707,520	103,905	△ 2,811,425
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (A)+(B)-(C)	△ 315,164	127,475	△ 442,640
退職給付に係る負債	62,791	670	62,121
退職給付に係る資産	△ 377,955	126,805	△ 504,761

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	27年度	26年度比	26年度
	確定給付制度に係る退職給付費用	29,677	△ 18,248
勤務費用	62,866	7,389	55,476
利息費用	36,497	△ 3,612	40,110
期待運用収益	△ 92,559	△ 6,679	△ 85,879
過去勤務費用の費用処理額	△ 8,916	△ 89	△ 8,827
数理計算上の差異の費用処理額	24,353	△ 12,490	36,844
その他	7,436	△ 2,766	10,202

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区分	28年3月末現在	
割引率	国内	△0.05% ~ 0.83%
	海外	2.40% ~ 13.10%
長期期待運用収益率	国内	0.35% ~ 4.10%
	海外	2.40% ~ 13.10%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末	27年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	1,491,216 (0.5% ~ 0.7%)	4,768	1,486,447 (0.6% ~ 1.0%)
年金資産 (B)	1,619,644	△ 64,085	1,683,730
前払年金費用 (C)	258,110	32,426	225,683
退職給付引当金 (D)	8,510	1,557	6,953
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	121,170	99,723	21,447
未認識数理計算上の差異	131,576	95,922	35,653
未認識過去勤務費用	△ 10,405	3,800	△ 14,205

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	27年度	26年度比	
		26年度	26年度
退職給付費用	33,043	△ 8,485	41,529
勤務費用	34,184	4,452	29,731
利息費用	15,362	△ 2,771	18,134
期待運用収益	△ 35,368	△ 1,616	△ 33,751
過去勤務費用の費用処理額	△ 3,740	479	△ 4,220
数理計算上の差異の費用処理額	12,315	△ 8,966	21,282
その他	10,290	△ 63	10,354

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)退職給付債務残高

(単位:百万円)

	28年3月末	27年3月末比	
		27年3月末	27年3月末
退職給付債務 (A) (割引率)	341,625 (0.5%~0.7%)	21,761	319,864 (0.8%~1.1%)
年金資産 (B)	546,624	△ 46,007	592,631
前払年金費用 (C)	262,799	23,681	239,117
退職給付引当金 (D)	-	-	-
要償却残高 (A)-(B)+(C)-(D)	57,800	91,450	△ 33,649
未認識数理計算上の差異	55,460	83,681	△ 28,220
未認識過去勤務費用	2,340	7,768	△ 5,428

(2)退職給付費用

(単位:百万円)

	27年度	26年度比	
		26年度	26年度
退職給付費用	△ 15,586	△ 7,151	△ 8,434
勤務費用	6,375	777	5,597
利息費用	3,309	△ 744	4,053
期待運用収益	△ 24,102	△ 2,419	△ 21,683
過去勤務費用の費用処理額	△ 3,698	209	△ 3,908
数理計算上の差異の費用処理額	2,089	△ 4,668	6,757
その他	441	△ 307	748

(参考)

1. 証券化商品等のエクスポージャー

平成28年3月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです(計数は管理ベース、計表上の値は10億円単位刻み(億円単位を四捨五入)、文中の値は10億円単位刻み(億円単位を四捨五入)または兆円単位(小数第3位を四捨五入し、小数第2位まで表示))。

1. 残高・評価損益

- (1) 28年3月末の残高は、企業向けローン証券化商品等の減少により、全体としては27年3月末比0.44兆円減少の2.95兆円となりました。
- (2) 同評価損益は、27年3月末比160億円悪化し、△190億円となりました。

(億円)

	残高 ^(※1)		評価損益		内、満期保有目的の債券 ^(※2)	
		27年3月末比		27年3月末比	残高	評価損益
住宅ローン証券化商品(RMBS)	230	20	0	△40	0	0
うちサブプライムRMBS	0	0	0	0	0	0
商業用不動産証券化商品(CMBS)	3,620	△440	40	10	1,950	10
企業向けローン証券化商品(CLO)	25,440	△3,340	△230	△100	15,340	△130
その他の証券化商品(カード等)	230	△630	0	△30	160	0
債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	0	0
うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0
SIV	0	0	0	0	0	0
合計	29,510	△4,390	△190	△160	17,440	△120

(※1)残高は減損後、評価損益控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。

(※2)実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会)の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「其他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

2. 格付別分布

- (1) 証券化商品等の投資残高に占めるAAA格の投資残高の割合は27年3月末比2%ポイント上昇の89%となりました。
- (2) 尚、証券化商品等の投資残高の99%はAA格以上となっています。

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
住宅ローン証券化商品(RMBS)	100	10	0	80	40	0	230
うちサブプライムRMBS	0	0	0	0	0	0	0
商業用不動産証券化商品(CMBS)	1,380	2,230	0	0	0	10	3,620
企業向けローン証券化商品(CLO)	24,470	690	260	10	0	0	25,440
その他の証券化商品(カード等)	200	0	20	0	0	0	230
債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	0	0	0
うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
SIV	0	0	0	0	0	0	0
合計	26,150	2,930	290	90	40	10	29,510
比率	89%	10%	1%	0%	0%	0%	100%
比率(27年3月末)	87%	10%	1%	0%	0%	1%	100%

3. レバレッジド・ローン(LBO ローン)の状況

- (1) LBO ローン証券化商品の組成・販売業務は行ってないため、在庫ローンは保有していません。
 (2) 28年3月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計	27年3月末比
LBOローン ^(※3) (コミットメント・ベース残高)	280	1,380	0	4,490	6,150	+1,410
うちブック・ベース残高	250	1,240	0	4,190	5,680	+1,620

(※3)一部リファイナンス後の残高を含む。

4. SPE(特別目的事業体)の状況

- (1) 顧客資産の証券化を目的とした ABCP の発行に関するスポンサー業務を行っています。
 (2) ABCP コンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の28年3月末買取資産残高は4.67兆円(うち、海外は2.53兆円)となっています。
 (3) 買取資産の種類は主として売掛債権です。

以 上

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする債務担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする債務担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買取会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー

2. 財務諸表等

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,122,906	36,988,806
コールローン	274,077	196,063
買現先勘定	29,243	47,258
債券貸借取引支払保証金	341,200	446,292
買入金銭債権	3,727,386	3,822,799
特定取引資産	5,764,317	6,224,030
金銭の信託	31,132	57,656
有価証券	52,873,408	48,913,432
貸出金	82,740,384	86,691,727
外国為替	2,013,104	1,529,192
その他資産	6,224,547	7,881,852
有形固定資産	873,973	858,747
無形固定資産	398,550	380,570
前払年金費用	225,683	258,110
支払承諾見返	6,657,095	6,630,945
貸倒引当金	△ 644,579	△ 665,588
資産の部合計	194,652,431	200,261,895

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	124,590,909	131,986,582
譲渡性預金	10,985,081	6,796,352
コールマネー	1,084,494	167,028
売現先勘定	8,957,252	10,415,799
債券貸借取引受入担保金	2,369,378	1,892,928
コマーシャル・ペーパー	1,265,562	1,445,681
特定取引負債	4,344,146	4,868,717
借用金	11,724,531	11,445,727
外国為替	1,694,556	2,331,337
社債	4,791,846	4,304,538
その他負債	4,902,001	6,576,505
賞与引当金	28,161	27,423
役員賞与引当金	143	110
退職給付引当金	6,953	8,510
ポイント引当金	1,217	1,348
偶発損失引当金	41,195	43,808
繰延税金負債	585,351	567,867
再評価に係る繰延税金負債	133,940	122,901
支払承諾	6,657,095	6,630,945
負債の部合計	184,163,819	189,634,113
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,066,001	3,231,459
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,875,957	3,041,414
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,155,328	2,320,785
自己株式	△ 645,700	△ 645,700
株主資本合計	8,010,535	8,175,992
その他有価証券評価差額金	2,086,911	1,794,305
繰延ヘッジ損益	155,143	423,084
土地再評価差額金	236,022	234,399
評価・換算差額等合計	2,478,076	2,451,789
純資産の部合計	10,488,611	10,627,781
負債及び純資産の部合計	194,652,431	200,261,895

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	2,856,450	2,925,593
資金運用収益	1,600,411	1,582,079
(うち貸出金利息)	986,729	960,297
(うち有価証券利息配当金)	472,622	471,589
役務取引等収益	676,444	665,589
特定取引収益	127,622	136,836
その他業務収益	330,096	354,684
その他経常収益	121,876	186,403
経常費用	1,953,818	2,061,857
資金調達費用	364,034	419,577
(うち預金利息)	112,059	141,389
役務取引等費用	163,039	167,634
その他業務費用	100,188	134,752
営業経費	1,202,730	1,145,579
その他経常費用	123,825	194,313
経常利益	902,632	863,736
特別利益	3,376	39,371
特別損失	45,745	18,405
税引前当期純利益	860,263	884,702
法人税、住民税及び事業税	269,710	262,781
法人税等調整額	18,775	35,854
法人税等合計	288,485	298,635
当期純利益	571,778	586,066

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(1)貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,445,069	6,590,057
コールローン	129,117	240,231
債券貸借取引支払保証金	-	886,878
買入金銭債権	1,383	523
特定取引資産	438,754	372,594
金銭の信託	13,256	13,040
有価証券	17,186,742	17,426,047
貸出金	12,609,827	13,192,538
外国為替	24,891	36,875
その他資産	654,237	723,209
有形固定資産	148,449	150,154
無形固定資産	53,216	57,496
前払年金費用	239,117	262,799
支払承諾見返	365,822	405,141
貸倒引当金	△ 38,549	△ 37,084
資産の部合計	36,271,336	40,320,504

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	12,741,410	13,345,415
譲渡性預金	4,837,879	4,573,223
コールマネー	1,354,566	193,932
売現先勘定	5,849,069	5,205,060
債券貸借取引受入担保金	2,558,657	1,926,430
コマーシャル・ペーパー	516,964	628,243
特定取引負債	160,122	150,560
借入金	1,851,860	2,110,470
外国為替	3,439	418
短期社債	79,995	126,993
社債	687,935	847,129
信託勘定借	1,796,031	7,152,449
その他負債	961,027	1,150,631
賞与引当金	4,319	4,564
役員賞与引当金	67	41
偶発損失引当金	7,146	7,632
繰延税金負債	289,642	254,316
再評価に係る繰延税金負債	4,728	4,336
支払承諾	365,822	405,141
負債の部合計	34,070,687	38,086,991
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	422,083
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	171,464
利益剰余金	858,520	943,842
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	784,806	870,128
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	645,601	730,923
株主資本合計	1,595,114	1,690,205
その他有価証券評価差額金	665,776	614,205
繰延ヘッジ損益	△ 57,003	△ 67,592
土地再評価差額金	△ 3,237	△ 3,305
評価・換算差額等合計	605,534	543,306
純資産の部合計	2,200,649	2,233,512
負債及び純資産の部合計	36,271,336	40,320,504

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(2)損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	531,226	571,346
信託報酬	86,728	90,917
資金運用収益	237,600	250,600
(うち貸出金利息)	91,429	92,660
(うち有価証券利息配当金)	139,435	149,543
役務取引等収益	127,346	134,922
特定取引収益	25,373	21,536
その他業務収益	19,170	46,704
その他経常収益	35,006	26,664
経常費用	321,147	364,838
資金調達費用	65,559	86,686
(うち預金利息)	22,291	23,442
役務取引等費用	29,067	30,115
特定取引費用	-	518
その他業務費用	26,485	48,652
営業経費	188,518	185,319
その他経常費用	11,516	13,545
経常利益	210,078	206,507
特別利益	204	14,548
特別損失	8,874	2,443
税引前当期純利益	201,408	218,612
法人税、住民税及び事業税	62,411	51,881
法人税等調整額	△ 1,760	6,749
法人税等合計	60,651	58,630
当期純利益	140,757	159,981

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(3)信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産		
貸出金	112,376	150,571
有価証券	58,086,929	53,614,888
信託受益権	49,353,240	53,719,802
受託有価証券	3,172,363	3,339,160
金銭債権	10,619,079	9,369,779
有形固定資産	10,805,072	11,636,006
無形固定資産	192,554	193,150
その他債権	5,040,404	4,364,029
コールローン	2,307,474	103,070
銀行勘定貸	3,184,730	12,745,624
現金預け金	3,449,102	4,474,306
合計	146,323,327	153,710,390
負債		
金銭信託	23,452,525	20,470,160
年金信託	15,360,655	14,950,257
財産形成給付信託	8,340	8,033
投資信託	48,930,372	58,519,398
金銭信託以外の金銭の信託	3,218,827	3,463,944
有価証券の信託	5,066,024	5,350,832
金銭債権の信託	10,266,613	8,799,495
動産の信託	44,498	59,923
土地及びその定着物の信託	82,369	65,884
包括信託	39,893,100	42,022,461
合計	146,323,327	153,710,390

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(付) 元本補てん契約のある金銭信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産		
貸出金	27,008	23,111
有価証券	104,557	116,704
その他	1,624,592	6,985,751
合計	1,756,157	7,125,567
負債		
元本	1,738,140	7,111,058
債権償却準備金	81	69
その他	17,936	14,439
合計	1,756,157	7,125,567

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(4)主要残高

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
総資金量	56,400,812	53,347,090
預金	12,741,410	13,345,415
譲渡性預金	4,837,879	4,573,223
金銭信託	23,452,525	20,470,160
年金信託	15,360,655	14,950,257
財産形成給付信託	8,340	8,033
貸出金	12,722,204	13,343,110
銀行勘定	12,609,827	13,192,538
信託勘定	112,376	150,571
投資有価証券	75,273,672	71,040,936

(注) 信託勘定の計数は、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。